



山梨から豊かな未来をきりひらく

山梨中央銀行

第47回

インフォメーション・ミーティング

2024年12月4日（水）

東証プライム：8360

業績概要

2024年度中間期損益概況	4
資金利益	5
預金・貸出金の状況	6
有価証券の状況	7
役務取引等利益	8
経費/OHR（コア業務粗利益経費率）	9
与信関係費用	10
2025年3月期損益予想	11

企業価値向上に向けた取組み

企業価値向上に向けた基本方針	13
----------------	----

PBR向上に向けた具体的な施策

トップライン向上	
貸出金収益の増強	19
円金利上昇による影響	20
コンサルティング支援強化	21
地域課題解決	23
新事業の探索	24
ベンチャービジネスの取組み	27
有価証券運用の高度化	28
静岡・山梨アライアンスの取組み	29
グループ成長戦略	30

コストマネジメント

デジタルチャネルの強化	32
事務ゼロ化への取組み	33
リスクアセットマネジメント	
RORAへの取組み	35
政策保有株式の縮減	36
資本戦略	
資本の活用	38
株主還元の状況	39
期待成長率の向上	
人的資本経営への取組み	41
人財ポートフォリオ	43
DXへの取組み	44
株主・機関投資家・従業員との対話強化	45
山梨のインフラ面の飛躍的向上	46

次期中期経営計画に向けて

新長期ビジョンの策定	48
次期中期経営計画の概要	50
個別戦略（抜粋）	51
4つの変革ドライバー	52

Appendix

中期経営計画の進捗状況	54
その他	73

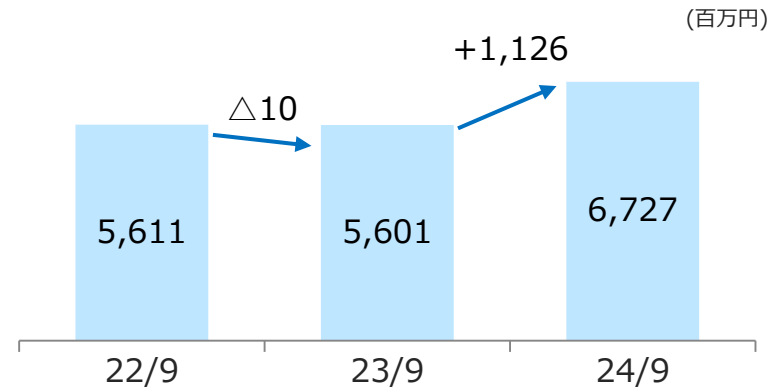
業績概要



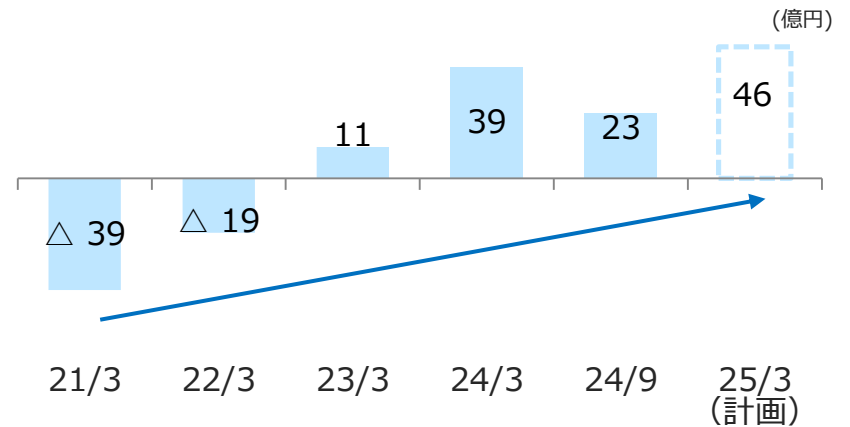
顧客向けサービス業務利益の伸長により、主要な損益項目は前年比でプラス

単 体	(億円)	23/9期	24/9期	前期比
業務粗利益		114	155	40
資金利益		146	163	17
役務取引等利益		39	36	△ 2
その他業務利益		△ 6	△ 4	1
コア業務粗利益		179	196	16
国債等債券損益		△ 64	△ 40	24
経 費 (△)		123	128	5
一般貸倒引当金繰入額 (△)		-	△ 2	△ 2
業務純益		△ 8	29	38
コア業務純益		56	67	11
" (除く投信解約損益)		56	67	11
臨時損益		38	12	△ 26
うち不良債権処理額 (△)		-	7	7
うち株式等関係損益		26	14	△ 11
経常利益		30	41	11
特別損益		△ 0	△ 0	0
法人税等合計 (△)		3	10	7
当期純利益		26	30	4
与信関係費用 (△)		△ 10	4	14
連 結	(億円)	23/9期	24/9期	前期比
連結経常利益		33	43	10
親会社株主に帰属する当期純利益		27	30	3

コア業務純益 (除く投信解約損益)



顧客向けサービス業務利益 (※)

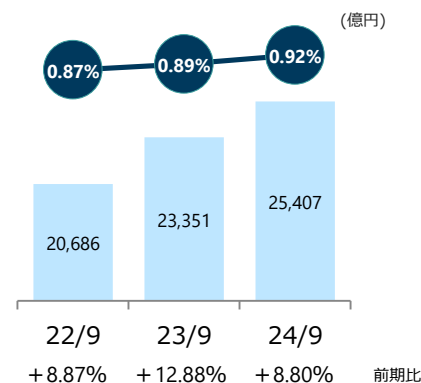


※ 顧客向けサービス業務利益
貸出金平残×預貸金利回り差+役務取引等利益-営業経費

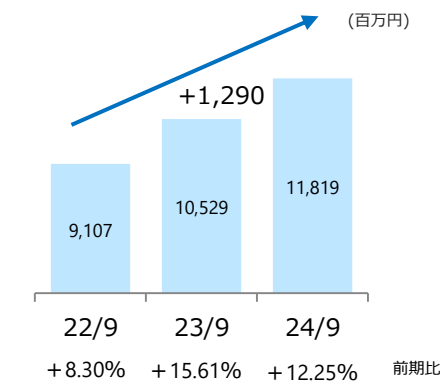
貸出金残高の堅調な推移に加え、利回りも改善し、貸出金利息が増加

(億円)	23/9期	24/9期	前期比
資金利益	146	163	17
預貸金利息	103	112	9
貸出金利息	105	118	12
国内業務部門	98	111	12
国際業務部門	7	7	0
預金利息 (△)	1	5	4
国内業務部門	1	5	4
国際業務部門	0	0	0
有価証券利息	39	42	2
" (除く投信解約損益)	39	42	2
債券	12	11	△ 0
国内業務部門	11	11	0
国際業務部門	1	0	△ 1
株式	6	8	2
投信分配金	20	22	1
投信解約損益 (益超過)	0	0	0
市場運用・調達ほか	2	8	6
国内業務部門	139	155	16
国際業務部門	6	7	0

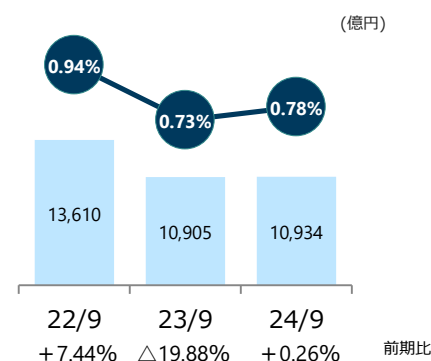
貸出金平残・利回り



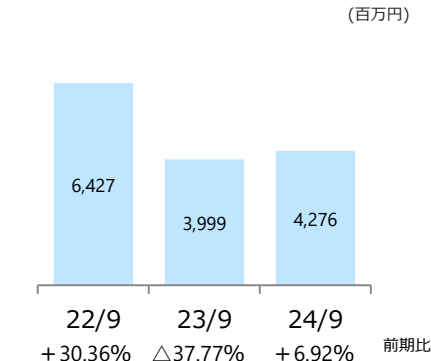
貸出金利息



有価証券平残・利回り



有価証券利息

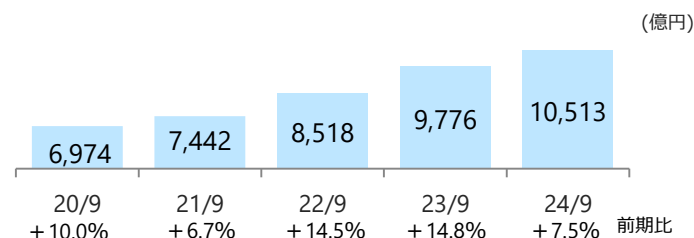


預金残高・貸出金残高ともに順調に増加

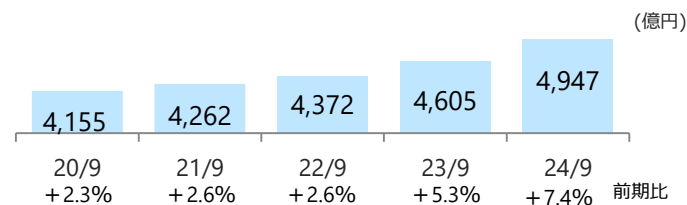
平 残 (億円)	23/9期	24/9期	前期比 (増減率)	
	預金	36,386	36,725	+339 (+0.9%)
山梨県内	32,243	32,450	+207 (+0.6%)	
山梨県外	4,142	4,275	+133 (+3.2%)	
山梨県内預金シェア (末残) (ゆうちょ銀行を除く)	51.5%	51.3%	▲0.2	-

貸出金 (億円)	23/9期	24/9期	前期比 (増減率)	
	貸出金	23,351	25,407	+2,056 (+8.8%)
地域別				
山梨県内	10,657	11,040	+383 (+3.6%)	
山梨県外	10,895	12,469	+1,574 (+14.4%)	
本部所管貸出金	1,799	1,897	+98 (+5.4%)	
マーケット別				
一般資金	16,149	17,702	+1,553 (+9.6%)	
非事業性個人	4,299	4,610	+311 (+7.2%)	
地公体	2,903	3,094	+191 (+6.5%)	
山梨県内貸出金シェア (末残)	50.1%	50.4%	+0.3	-

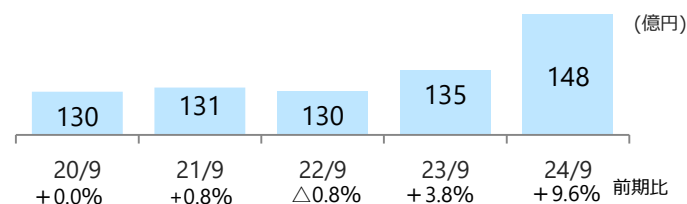
中小企業向け貸出 (末残)



住宅ローン (末残)

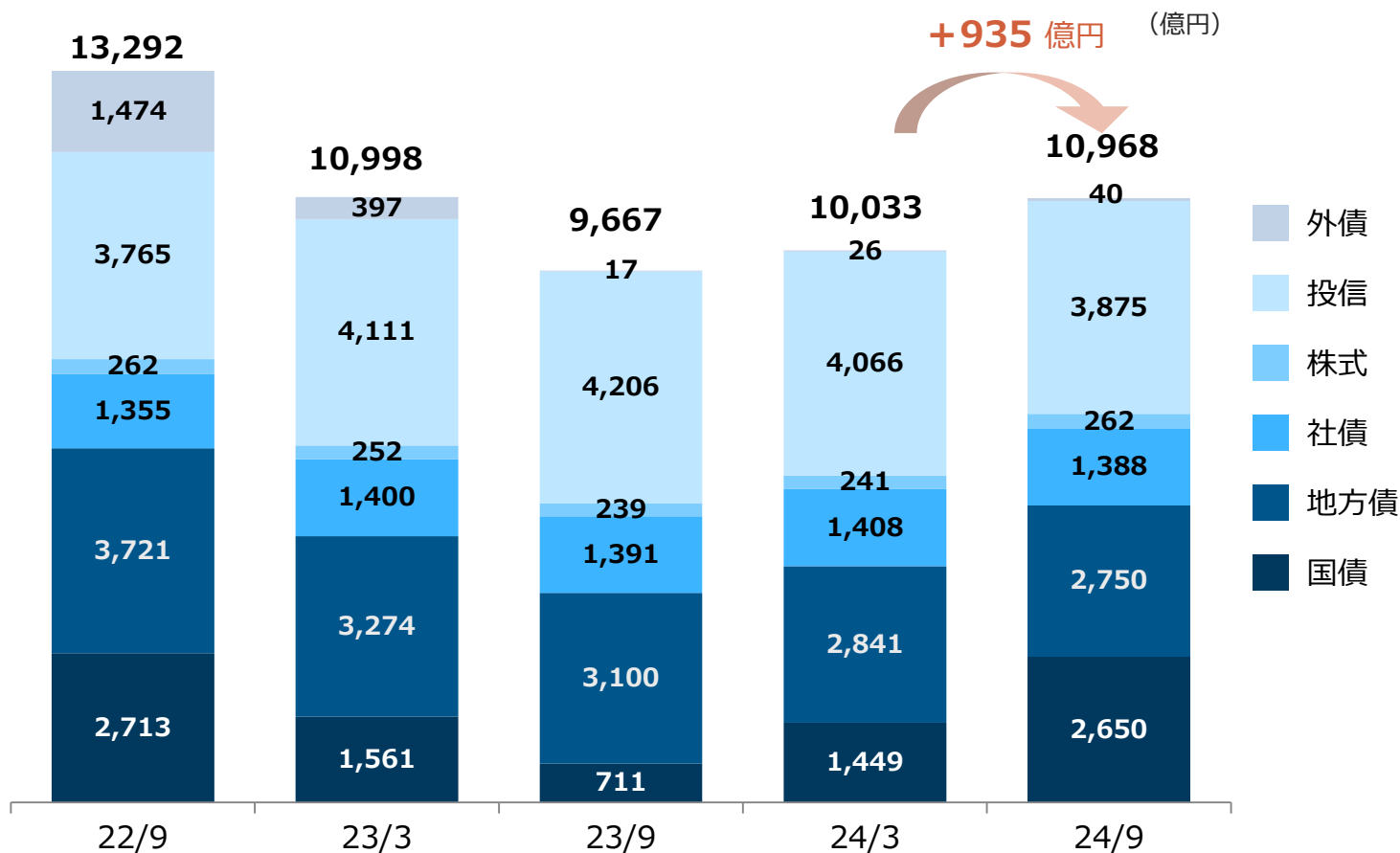


無担保ローン (末残)



将来収益の拡大に向けて、金利上昇局面で国債の積み増しを実施

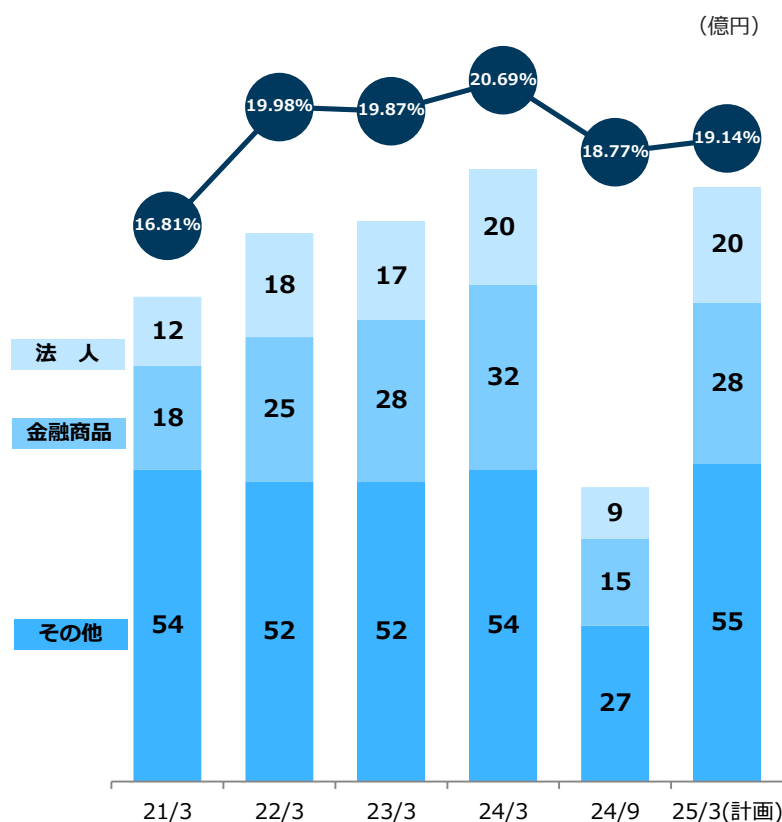
有価証券未残（時価評価前）



金融商品販売態勢の見直し等により、全体ではやや減少

(百万円)	23/9期	24/9期	前期比
役務取引等利益	3,914	3,681	△ 233
役務取引等収益	5,364	5,195	△ 169
役務取引等費用 (△)	1,449	1,513	64
<主な内訳>			
金融商品役務収益 (法人向け保険を除く)	1,674	1,524	△ 150
うち、生命保険手数料(法人分除く)	1,052	661	△ 391
うち、投信手数料	534	793	259
うち、金融商品仲介手数料	78	59	△ 19
うち、公共債手数料	6	9	3
法人役務収益	1,035	921	△ 114
うち、ストラクチャードファイナンス関連手数料	525	488	△ 37
うち、法人向け生命保険手数料	112	110	△ 2
うち、ビジネスマッチング手数料	117	100	△ 17
うち、コンサルティング関連手数料	89	155	66
為替関係受入手数料(国内)	740	732	△ 8
ローン支払保険料・保証料 (△)	1,061	1,147	86

役務取引等収益と役務利益比率の推移



※役務利益比率 = 役務取引等利益 ÷ コア業務粗利益

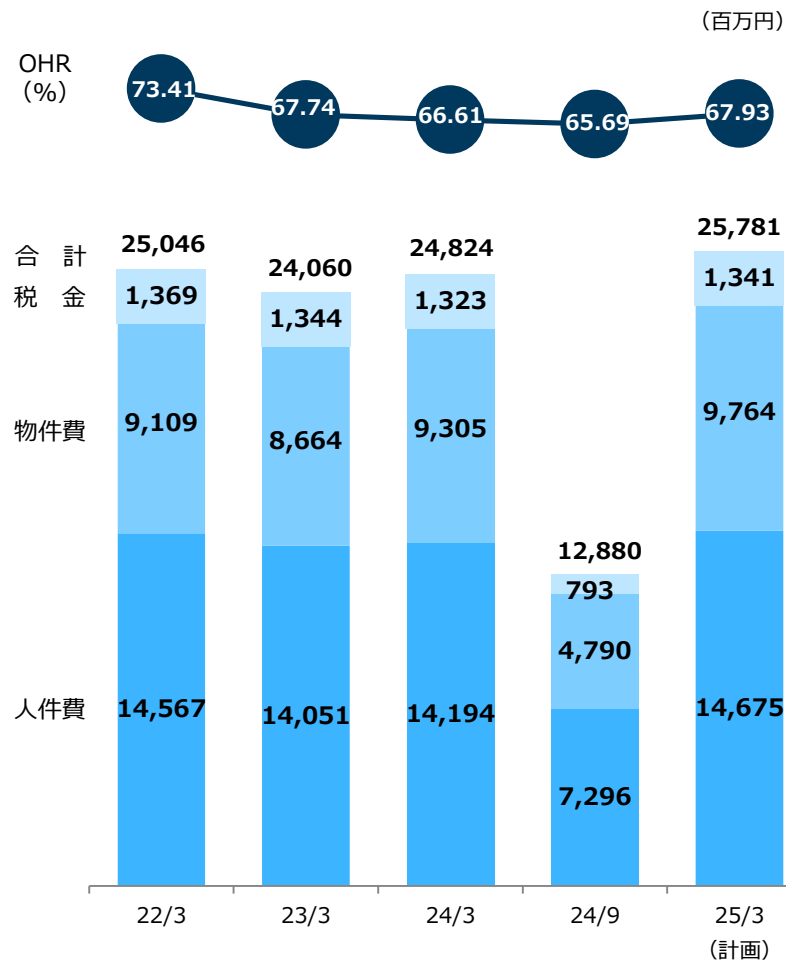
人的資本投資やIT投資により経営の変革を加速

経費 (億円)	23/9期	24/9期	前期比	25/3期 (計画)	前期比
経費	123	128	5	257	9
人件費	70	72	2	146	4
物件費	45	47	2	97	4
税金	7	7	0	13	0
OHR	68.77%	65.69%	△3.08P		

経費の主な増減要因

(億円)	24/9期		25/3期 (計画)	
人件費	2	賃上げ等+ 2	4	賃上げ等+ 4
物件費	2	IT投資等+ 2	4	IT投資等+ 4
税金	0	-	0	-

経費とOHRの推移

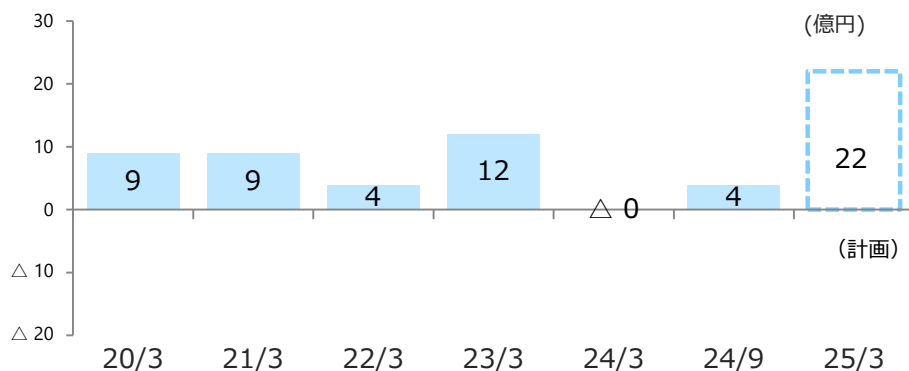


予防的な見地から与信関係費用は増加を見込む

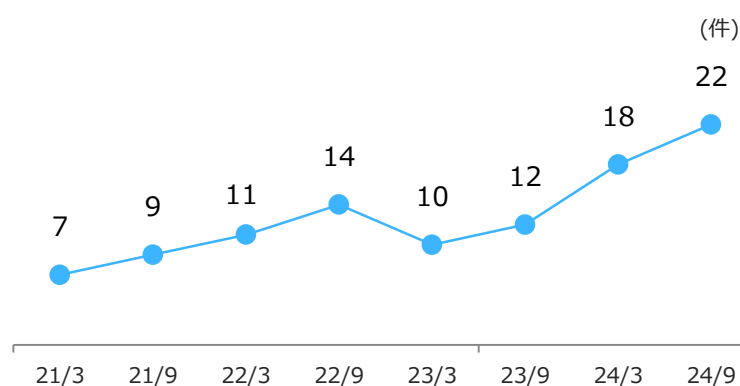
(億円)	23/9期	24/9期	前期比	24/3期	25/3期 (計画)	前期比
与信関係費用	△ 10	4	14	△ 0	22	23
一般貸倒引当金純繰入額	△ 8	△ 2	5	△ 6	△ 0	6
不良債権処理額 (臨時損益)	△ 1	7	8	6	22	16
個別貸倒引当金純繰入額	△ 1	6	8	5	22	16
偶発損失引当金繰入額	△ 0	0	0	0	0	0
貸出金償却・債権売却損	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益 (△)	0	0	0	0	0	△ 0
与信費用比率	△8.55bp	3.42bp	11.97bp	△0.34bp	8.65bp	8.99bp

(注)
左表では過去との比較上、貸倒引当金戻入益をそれぞれ一般貸倒引当金純繰入額および個別貸倒引当金繰入額に分けて表示。

与信関係費用推移



県内企業の倒産件数 (負債総額10百万円以上)



出所：(株)東京商工リサーチ

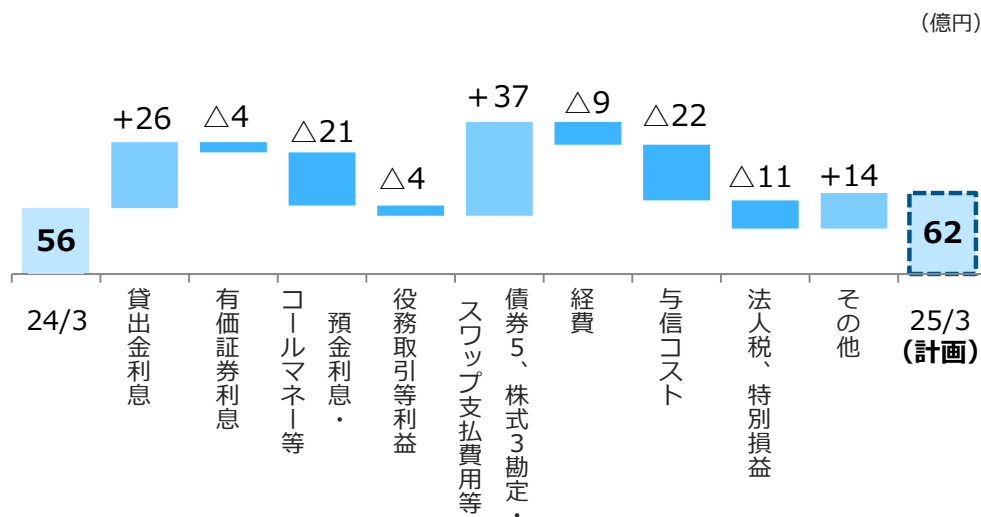
単 体	24/3期	25/3期 (計画)	前期比
(億円)			
業務粗利益	275	325	50
資金利益	307	315	7
うち貸出金利息	217	244	26
うち有価証券利息	85	80	△4
役務取引等利益	77	72	△4
その他業務利益	△11	△8	3
コア業務粗利益	372	379	6
国債等債券関係損益	△96	△53	43
経 費 (△)	248	257	9
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	△0	△0
業務純益	27	68	40
コア業務純益	124	121	△3
コア業務純益 (除く投信解約損益)	124	121	△3
臨時損益	43	19	△24
うち不良債権処理額 (△)	0	22	22
うち株式等関係損益	45	35	△9
経常利益	70	87	16
当期純利益	56	62	5

連 結	24/3期	25/3期 (計画)	前期比
(億円)			
連結経常利益	76	93	16
親会社株主に帰属する当期純利益	56	64	7

当期純利益は前年を上回る見込み

- 貸出金利息の増加を主因に、当期純利益は前年を上回る見込み

当期純利益の増減要因



企業価値向上に向けた取組み

企業価値向上に向けた基本方針



持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現

資本コストや株価を意識した経営の実践

取締役会



執行メンバー

成長戦略（収益力強化）

● コア事業の深化・拡大

- ・貸付金を中心にリスクテイク強化、付随する法人関連フィーの拡大
- ・有価証券ポートフォリオ再構築
- ・静岡・山梨アライアンスの取組み

● 新事業の探索

- ・多様な事業運営手法の確立
- ・地域課題解決支援による新たな収益源の発掘

● 戦略的投資

- ・DX投資（デジタル基盤改革、次世代チャネル改革）
- ・生産性向上に向けた投資

● グループ会社戦略

- ・グループ経営力の強化

資本戦略

● 資本の活用

- ・健全性・収益性・株主還元のバランスを重視した資本配賦

● 株主還元

- ・親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安
- ・自己株式取得は機動的に対応

● 政策保有株式の縮減

- ・政策保有株式の縮減方針の策定
- ・中計期間中に時価ベースで100億円程度を縮減

● 株主・機関投資家との対話強化

- ・建設的な対話を踏まえた適切な情報開示

サステナブル戦略

● サステナビリティ経営への取組み

- ・サステナビリティ経営への実現に向けた態勢整備

● TCFD提言への対応

- ・気候関連課題への取組強化

● CO₂排出量削減

- ・CO₂排出量削減に向けた取組み

● 人的資本経営への取組み

- ・人的資本投資の拡大
- ・人財育成方針×社内環境整備方針
- ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）方針
- ・エンゲージメントサーベイ

中長期的に目指す水準

- 中期経営計画「TRANS³ 2025」の期間中に「ROE3%以上」を達成
- 想定資本コスト7%との乖離縮小に向け、「ありたい姿」として掲げている「連結純利益100億円以上」「ROE5%以上」の定量目標について、2028年3月期までの実現を目指す
- 連結自己資本比率10%程度を維持しつつ、成長投資・株主還元等へバランスよく資本配分

長期ビジョン Value Creation Bank

中期経営計画	【TRANS ³ 2025】 2023/3~2025/3			ありたい姿 2026/3~2028/3	
決算期	2023/3期実績	2024/3期実績	2024/9期実績	2025/3期まで	2028/3期まで
連結純利益	50億円	56億円	30億円	60億円以上	100億円以上
連結配当性向	27.8%	30.1%	31.5%	連結配当性向30%目安 自己株式取得は機動的に対応	
連結自己資本比率	10.72%	10.05%	9.95%	10%程度	
EPS	161.78円	185.79円	101.28円	200円以上	330円以上
ROE	2.53%	2.77%	2.85%	3%以上	5%以上
PBR	0.18倍	0.26倍	0.22倍	0.3倍以上	0.5倍以上
資本コスト	—	7%と想定 (Rp6.5%、CAPMに基づき算定)			

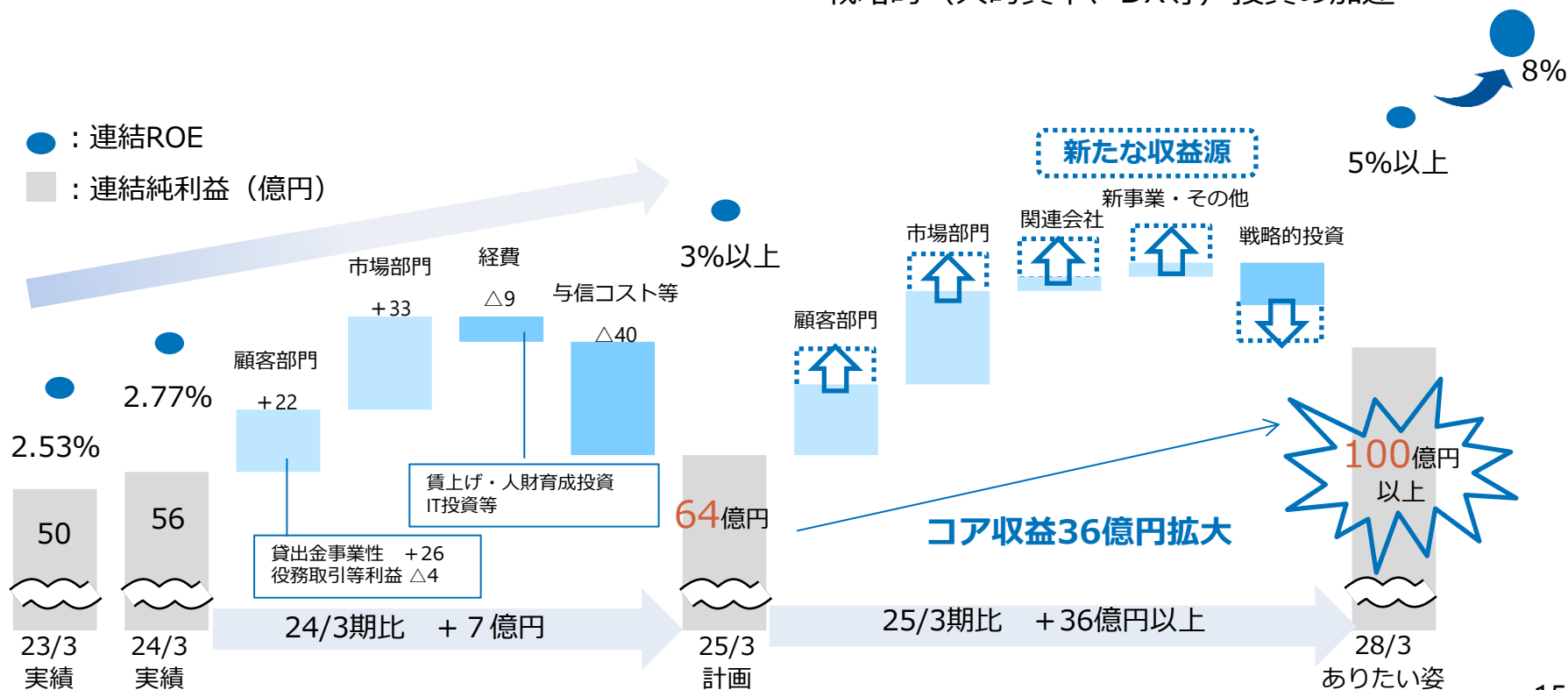
連結純利益100億円達成に向けたロードマップ

中期経営計画達成に向けて

- 事業性を中心とした貸出金収益の増加
- ポートフォリオ再構築による市場運用力の強化
- 収益増強に向けた成長分野への投資

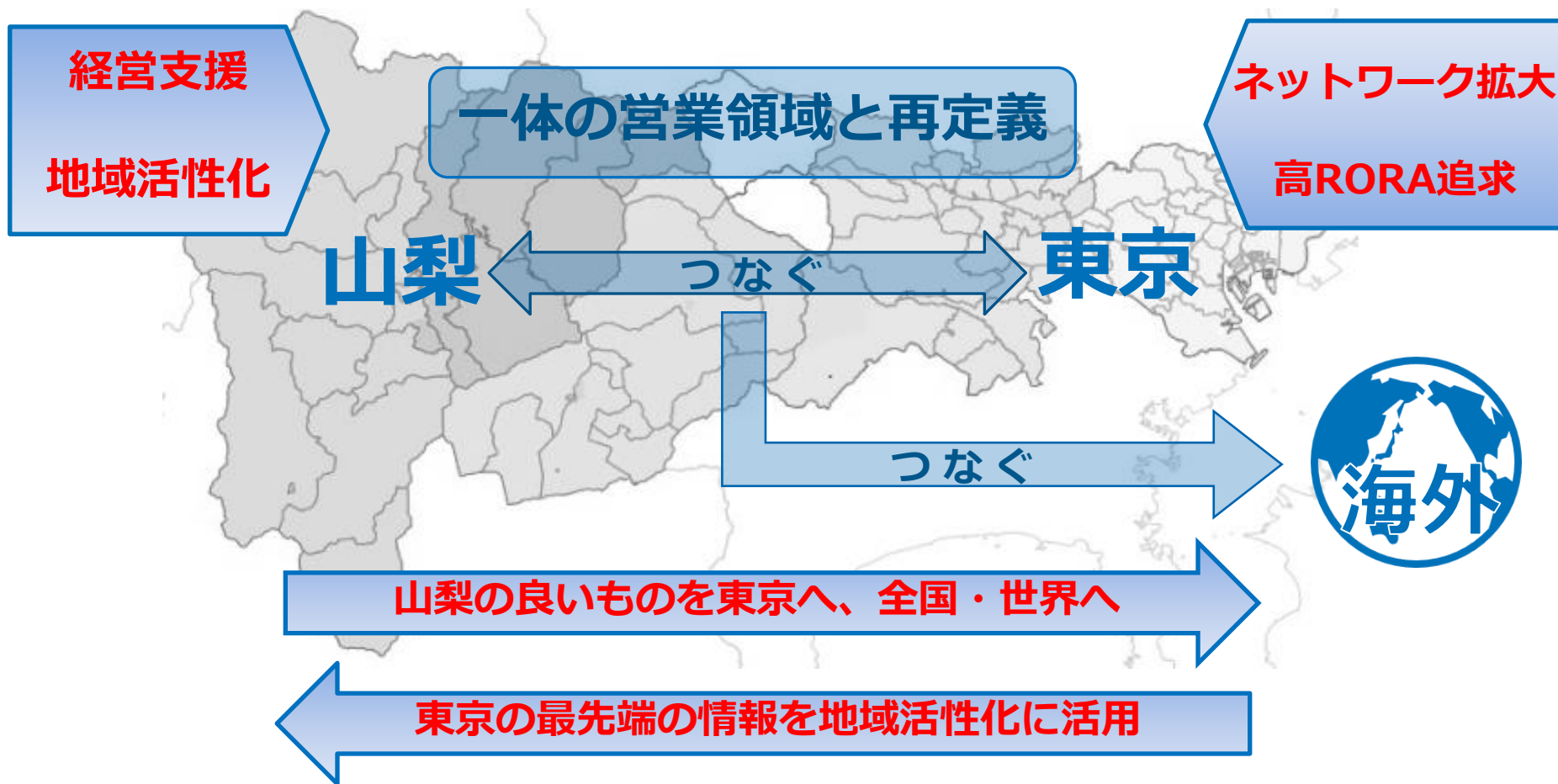
ありたい姿に向けた収益増加イメージ

- さらなる資本効率の向上を伴う貸出金、有価証券運用の拡大による資金運用収益の増加
- コンサルティング分野での非金利収入の拡大
- グループ戦略の再構築、新事業開始による収益基盤拡大
- 戦略的（人的資本、DX等）投資の加速

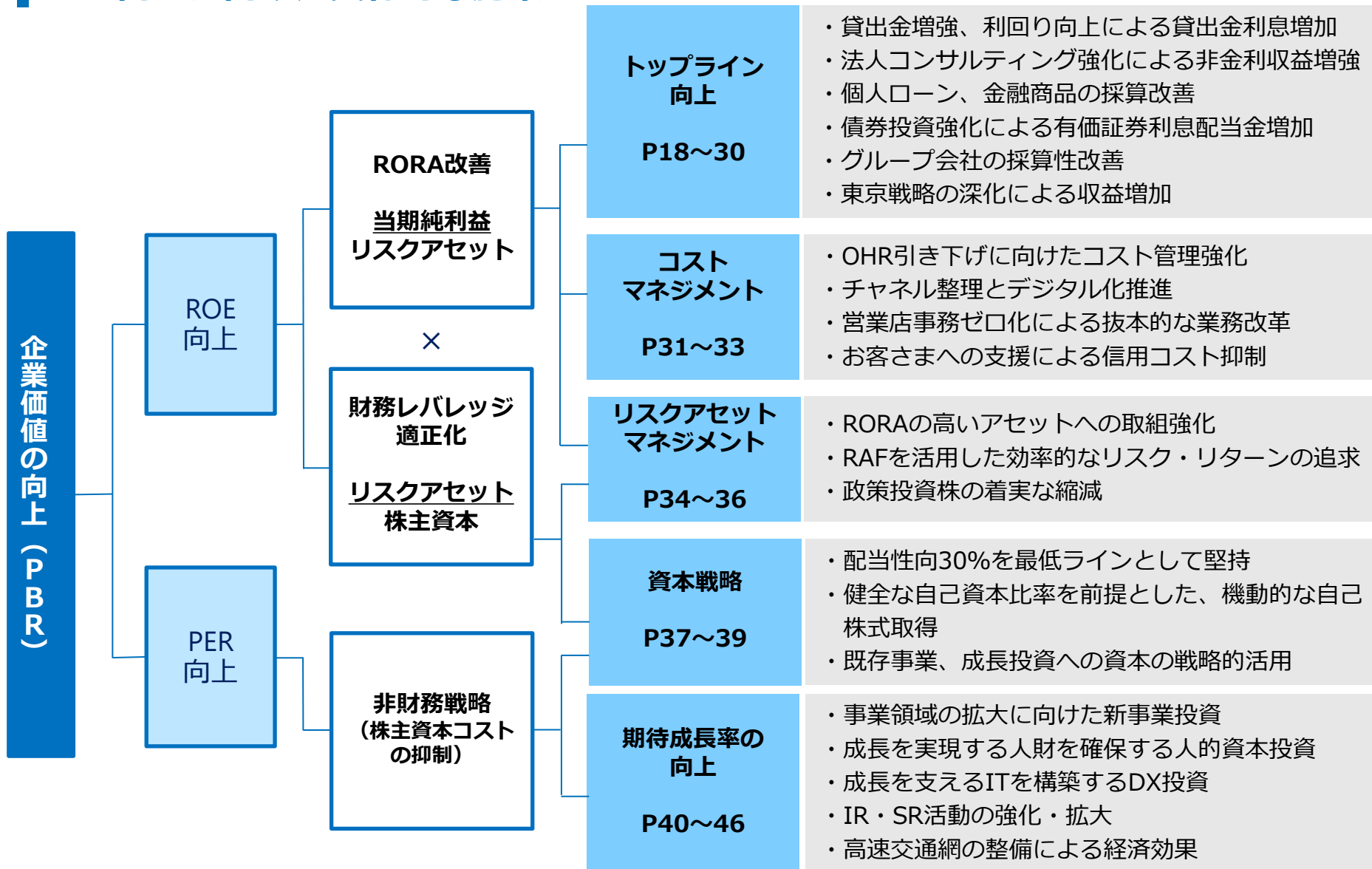


山梨と東京、さらには海外のネットワークを活用した成長ビジョン

「山梨から豊かな未来をきりひろく」



PBR向上に向けた具体的な施策



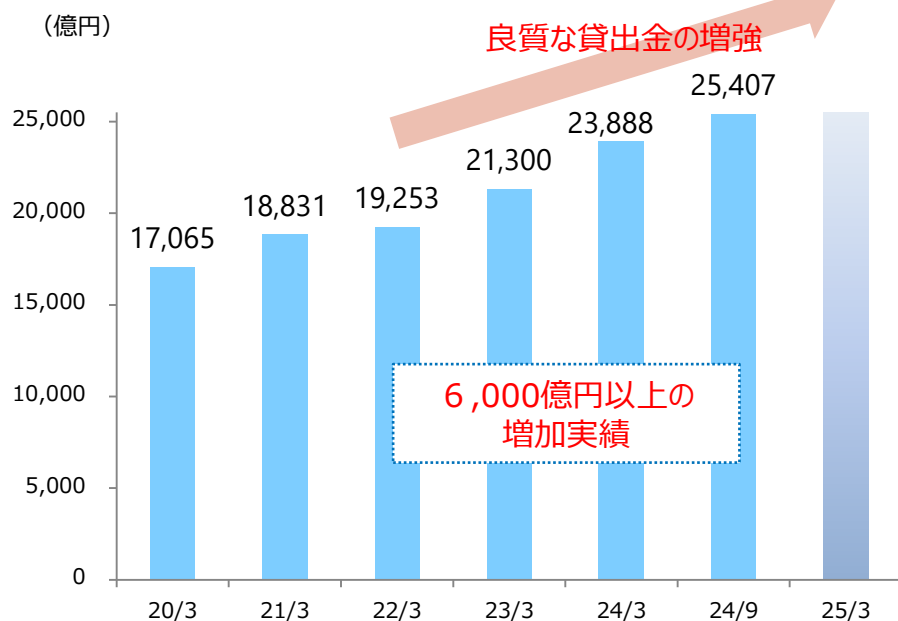
PBR向上に向けた具体的な施策

トップライン向上

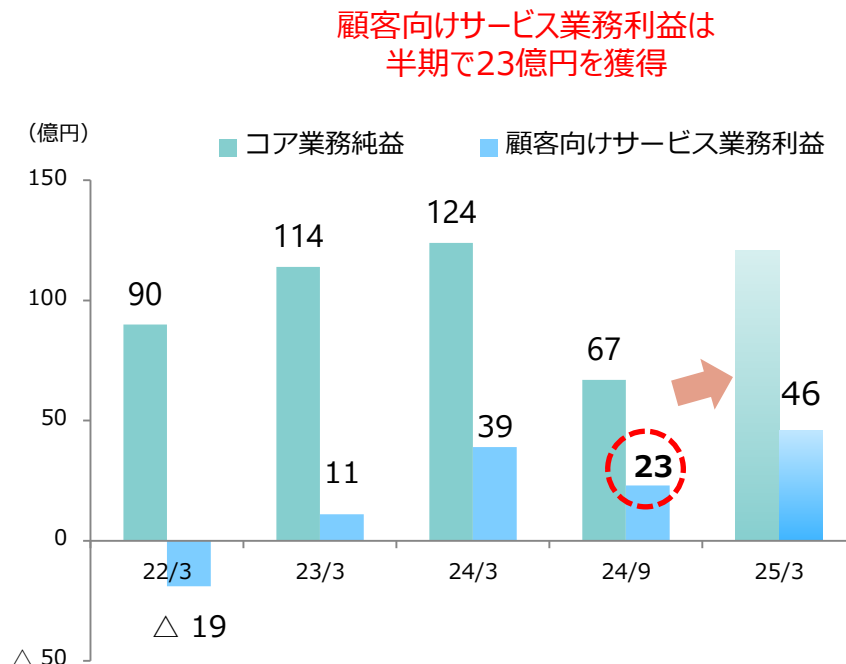
貸出金収益増加によるトップライン向上は当行の成長ドライバー

- 「収益」「リスクテイク」「自己資本」をバランスよく考慮して、収益力増強を目指す組織への転換
- **RORAを意識した良質な貸出金の増強による貸出金ポートフォリオの再構築**
- 貸出金金利の判断・意思決定の基準に資本収益性指標「RORA（ローラ）」を活用

貸出金平残

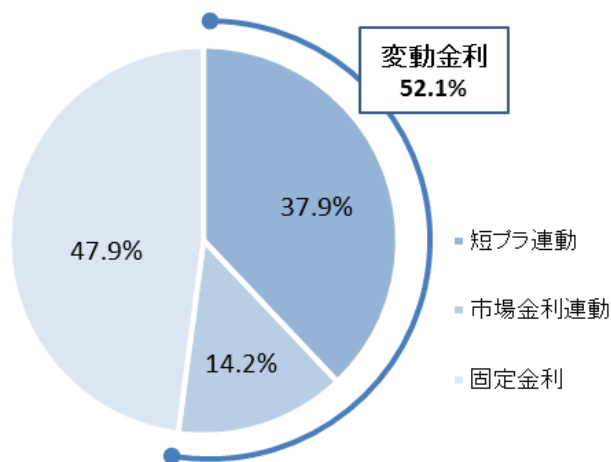


コア業務純益・顧客向けサービス業務利益

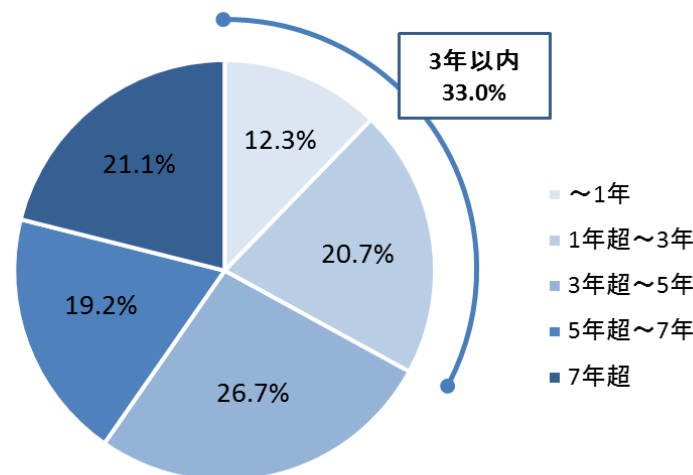


貸出金は変動金利の割合が52%、固定金利のうち3年以内が33%

基準金利別構成割合



固定金利内訳



金利上昇によるトップラインへの影響

	2025年度	2026年度	2027年度
①貸出金利息増加（※）	41億円	49億円	52億円
②預金利息増加（※）	30億円	33億円	35億円
③資金利益増加（①－②）	11億円	15億円	17億円



3年間累計増加額
約43億円

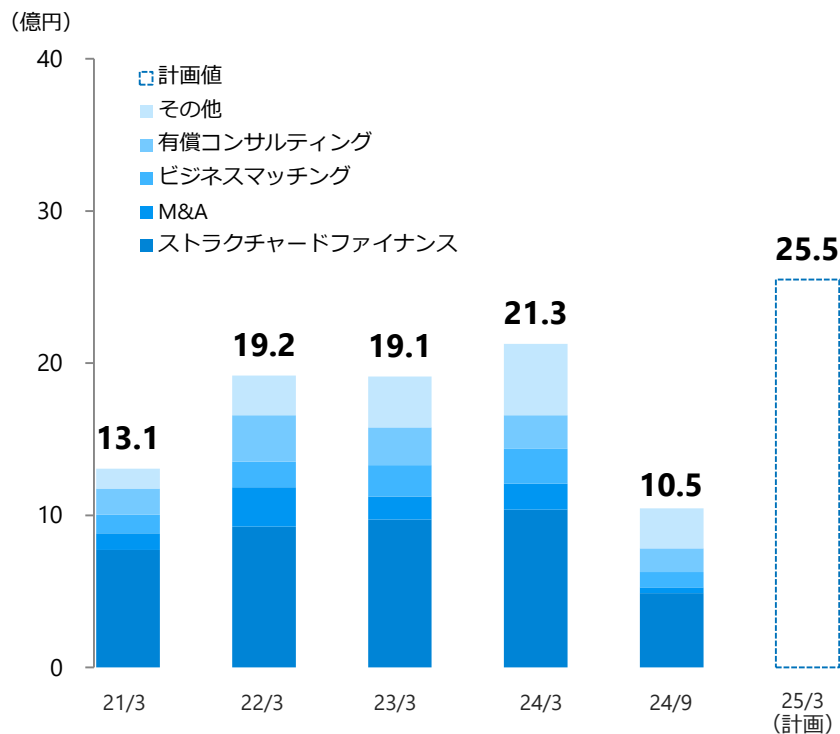
（※）政策金利が25bp（1回）上昇した場合の利息の増加額

- 預金利息を上回る貸出金利息の増加が見込まれるため、金利上昇はトップラインにプラスに影響

お客さまへのコンサルティング支援の強化による役務収益の増強

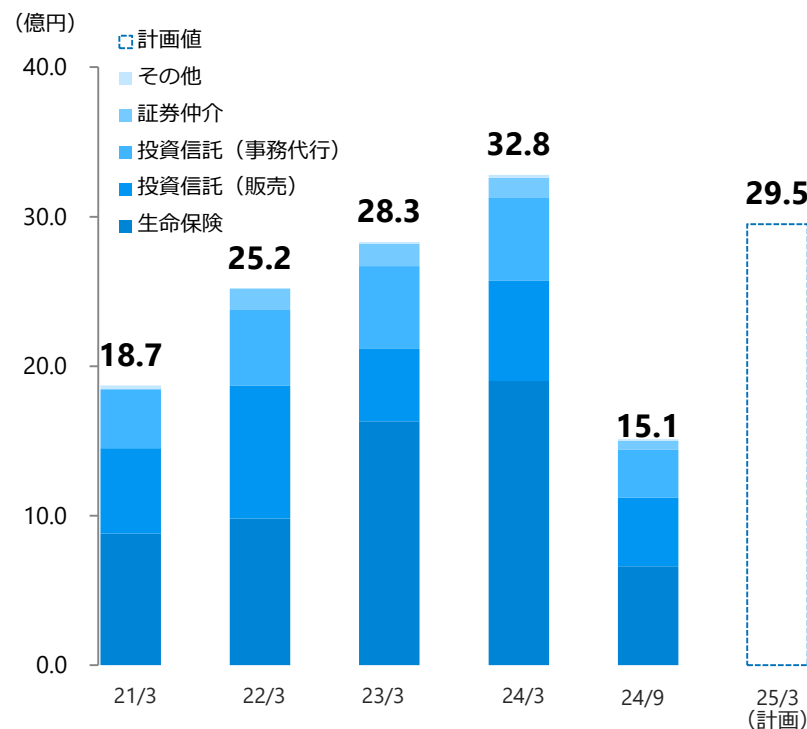
法人関連役務収益の推移

- ストラクチャードファイナンス・有償コンサルティング業務等を中心として、法人関連役務は堅調に推移
- 新たに取扱いを開始したICTコンサルティング、サステナブル関連コンサルティングの早期収益化を目指していく



金融商品役務収益の推移

- NISA制度の普及促進に伴うNISA口座数の順調な推移により、投資信託の販売手数料および事務代行手数料は増加するも、生命保険手数料は減少
- 非金融サービスを含めた幅広いウェルスマネジメントを強化する



半導体業界支援に向けた取り組み

- 成長が見込まれる半導体関連企業への支援体制強化を目的に「セミコンプロジェクトチーム（PT）」を設置
- 「半導体に強い銀行を目指そう」を合言葉に、業界理解の深化、各種支援提案拡大を目指す
- 営業担当役員、本部各部や半導体関連企業を担当する営業店、業界企業への出向経験者など20名が参加



セミコンPTの歩み

地銀初！

半導体製造装置協会
賛助会員へ入会

PT
発足

行内掲示板
新設

半導体大学校
講義受講

半導体
セミナー
受講

宮城
視察

企業課題
共有

熊本
視察

お取引先向け
セミナー開催
【講師】
Rapidus
東会長

半導体クラスターへの理解深化

サプライチェーンマップの作成

関連企業・団体との関係強化

4月

5月

6月

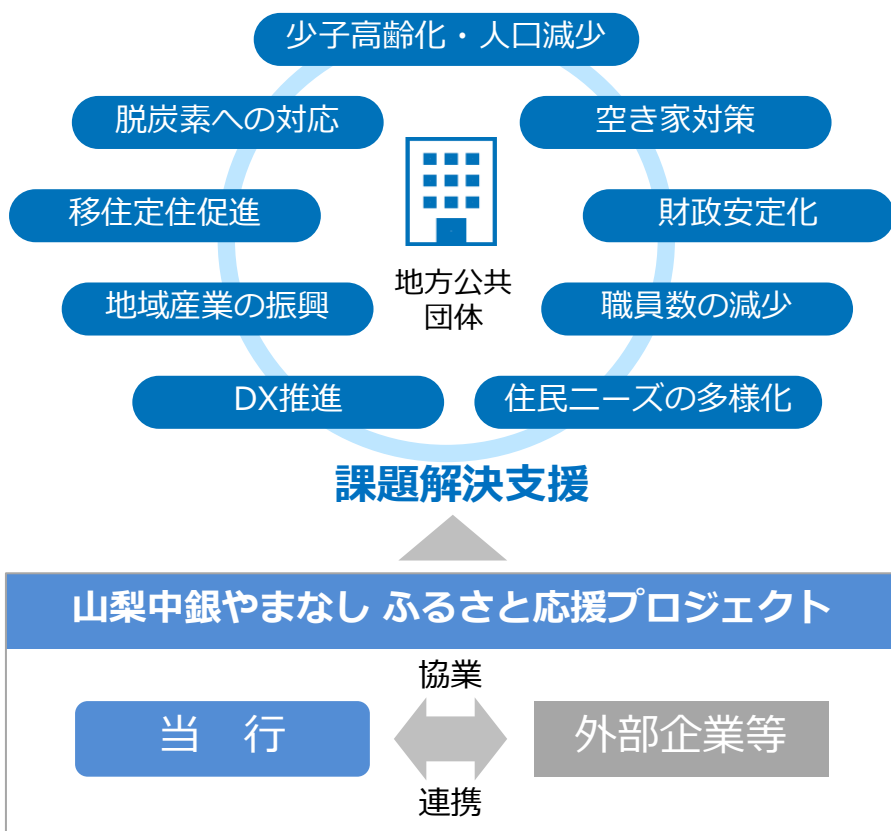
7月

8月

9月

今後

行政施策推進支援による地域課題解決の実現と新たな収益機会の獲得



収納業務の有償化・合理化

- 山梨県および県内全市町村で納付書取扱手数料を導入
- 有償化による年間収益約140Mを見込むとともに、収納業務合理化を実現
- 納付書削減のため、山梨県下一斉「納付書レス・キャッシュレス納付推進プロジェクト2024」を実施



振込手数料の有償化

- 2024年10月から山梨県で手数料を導入
- 有償化による年間収益約22Mを見込む
- 当行が指定金融機関を受託する県内23市町村との協議を継続

- 県内唯一の地方銀行として、地方公共団体に対する各種コンサルティング業務や業務の受託を通じ、行財政運営サポートと地域経済活性化・持続可能な地域づくりに取り組んでいく

地域課題解決支援による新たな収益源確保に向けた新会社設立の検討



当行100%出資



地域総合商社

観光価値創造事業

- 地域の魅力ある観光資源や地域産品を発掘
- 新たな観光価値を創造
- 国内外の観光客に発信（販売）

脱炭素関連事業

- 地域の脱炭素化に向けた「知る」「測る」「減らす」「調整する」の4つの観点からのワンストップの支援

広告宣伝・マーケティング事業

- 認知拡大、ブランド価値向上に向けた情報発信
- 顧客との接点強化
- SNSの活用支援



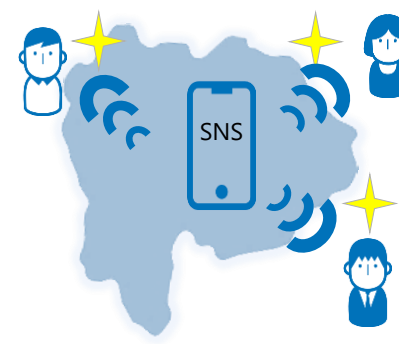
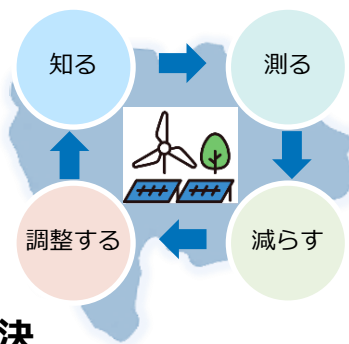
地域課題の解決



当行収益の拡大



地域社会の繁栄
地域経済の発展



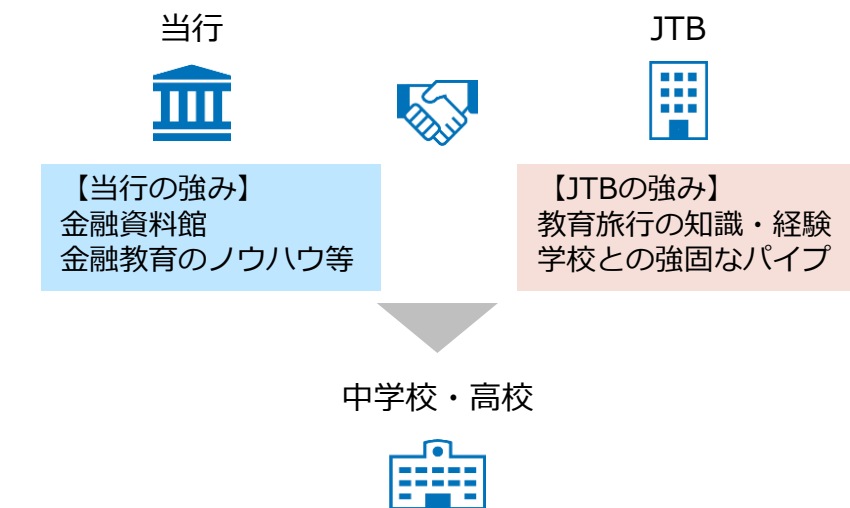
山梨から
豊かな未来をきりひらく

大きな経済波及効果を見込む

観光価値創造事業・脱炭素関連事業の具体的な取り組み

国内団体（学生）向けの教育旅行の販売

当行のリーソースを活用した「金融教育旅行」を販売



【当行の強み】
金融資料館
金融教育のノウハウ等

【JTBの強み】
教育旅行の知識・経験
学校との強固なパイプ

校外学習・金融教育に対するニーズの拡大・課題解決



● 2024年9月27日（金）、県内の中学生に対して実施

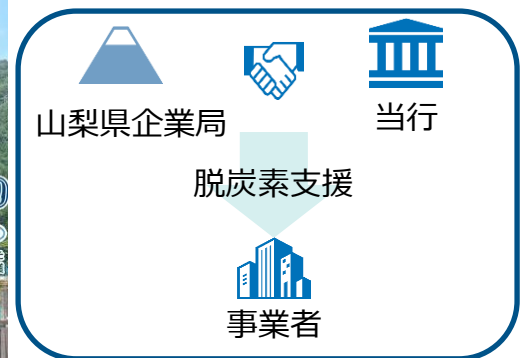
水力発電所を活用した脱炭素経営の推進

事業名称	県営水力FIT非化石証書を活用した脱炭素経営モデル推進実証事業
概要	県内の小水力発電所から創出された環境価値（非化石証書）を、地域の事業者還元することで、脱炭素の取組みを推進する
当行の役割	事業者の公募・選定および事業者の脱炭素の取組み内容策定・実施を支援
実証期間	2024年10月1日～2025年3月31日

山梨県内地域限定 県営水力発電所の環境価値

電力会社を凌ぐ CO2排出量を削減しませんか?

県営水力発電所の非化石証書を活用して電気の使用によるCO2排出量の削減と地域貢献を目指す県内事業者を募集します。



環境価値の地産地消
脱炭素機運上昇 地域経済の活性化

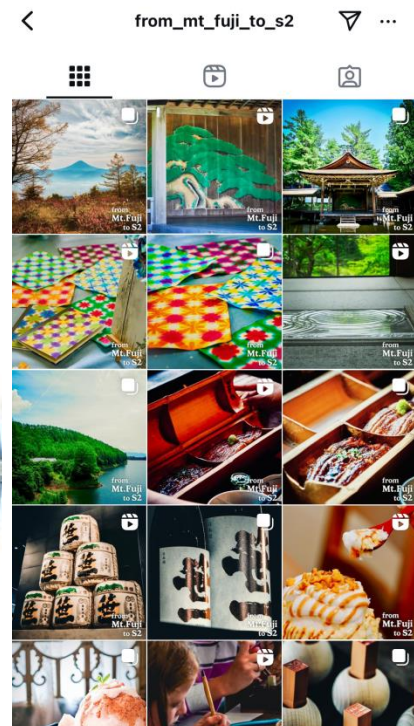
広告宣伝・マーケティング事業の具体的な取り組み

TikTokアカウント「とある地方の銀行員」の開設

アカウント	とある地方の銀行員
アカウントID	@toaru.chihounoginkoin
経緯	当行の次世代メイン顧客となる若年層との接点拡大に向けて、TikTokの運用を開始。約1年半の運用を経て、フォロワー1万人を達成したことから、2024年9月19日に公式アカウントとして公表
コンセプト	お金に関する情報・知識の入り口として、銀行員ならではの視点でエンタメチックに初心者でも理解しやすいコンテンツを提供
投稿開始日	2023年1月16日（月）

観光価値創造業と連動したInstagramの開始

アカウント	From Mt.Fuji to Hidden Gams
アカウントID	@from_mt_fuji_to_s2
コンセプト	富士山を起点とし、富士山から県内各地の観光資源に至るまでの移動手段や所要時間等を発信する
投稿開始日	2024年4月23日（火）



VCファンドとの連携による取組強化

- 新しい産業の育成や当行の新たなビジネス領域への取組み、地域とベンチャー企業をつなぐことによる地域活性化など、さまざまな側面から注力していく

当行グループ

VCファンドへの出資

- ・ フィンテック企業への知見向上

- ・ 新事業とベンチャー企業との連携
- ・ 日米ベンチャー企業の地域への紹介

- ・ ベンチャービジネスでの連携
- ・ 行員の人財育成

- ・ ベンチャービジネスでの連携
- ・ 山梨県と連携したスタートアップ支援



出資約束額
約15億円



スタートアップ
支援企業へ行員派遣

山梨中銀経営コンサルティング

地域の将来を担う
事業者の育成

成長・創業分野
への支援

地域企業



人知
脈見
・
関ノ
係ウ
構ハ
築ウ

社会課題解決企業



新たなビジネス領域



当行自身の
イノベーション



新しい産業の育成



地域活性化



大きな収益機会の創出

将来収益の拡大を見据えたポートフォリオの構築

- 2024年度上半期の有価証券利息配当金（調達コスト控除後）は、金利上昇局面での国債の積み増し等により、42億円と前年同期（36億円）を上回る進捗
- 不安定な相場環境が続く中、リスクを抑制しつつ、将来収益の拡大に向けてポートフォリオの質向上に注力

ポートフォリオ管理の高度化

- 基本ポートフォリオを重視した運用
- やまなし未来インベストメントの助言を活用

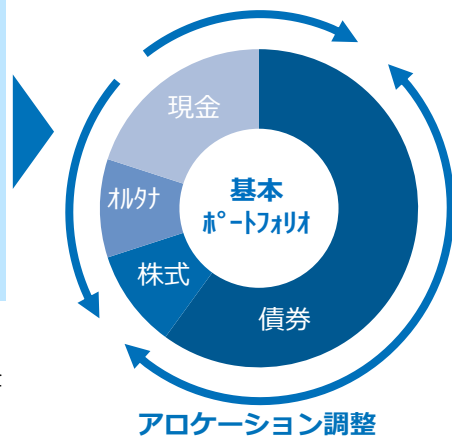
有価証券運用の収益力強化

- 金利上昇により円債投資に妙味
- 相場動向を踏まえ円債を積み増し

新事業への挑戦！



- 中長期的視点で基本ポートフォリオを設定
- やまなし未来インベストメントからの助言をもとにアロケーションを調整



有価証券残高と10年国債利回り



静岡銀行とのアライアンスを通じて地域と共に持続的な発展を目指す

- アライアンス締結4年目で、当初KPI（5年累計・両行合計100億円）に到達する見込み
- 修正後KPIの120億円についても、5年換算で到達する見込み
- 今後は**地域の課題解決に資する共同施策を通じて新たなシナジー効果を生み出し、両県経済の発展を目指す**



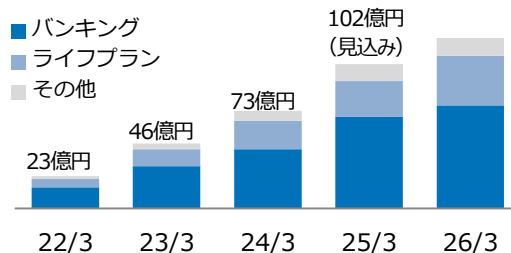
2024年度単年度実績

収益効果（見込み）

約**29.4億円**

単年度目標比 **105%**

5年換算効果



収益効果（見込み）

約**122.4億円**

5年目標比 **102%**

主要実績（累計）

ファイナンス分野

ストラクチャード
ファイナンス

シンジケート
ローン等

協調融資

917億円

共同組成

430億円

ライフプラン分野

静銀ティーエム証券
山梨本店の開設（2021/4～）

預り資産販売額

582億円

預り資産残高

313億円

地方創生分野

共同事業承継
ファンド

山梨・静岡の企業を
つなぐ個別商談会

投資先 **6**件
実行額 **7.5** 億円

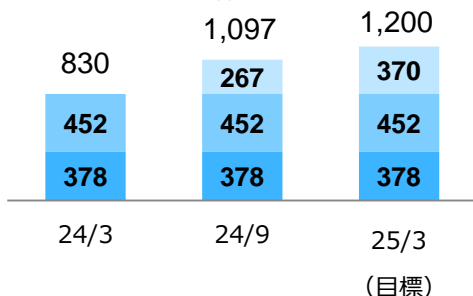
開催 **28**回
成約 **204**件

グループ機能の活用による総合金融サービスの提供

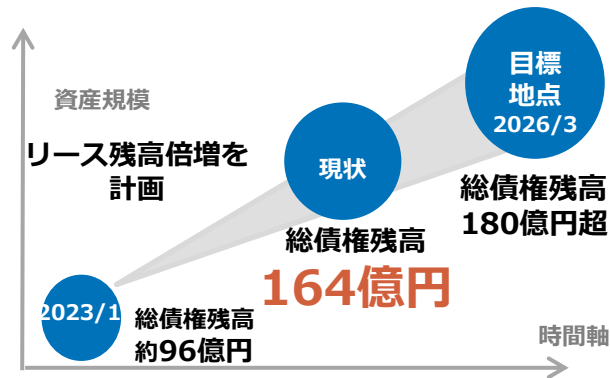
山梨中央保証

銀行との連携による増強

【住宅ローン新規保証額】



山梨中銀リース



山梨中銀ディーシーカード

JiMOCAブランドの強化

JiMOCAパートナー	23/3期	24/3期	24/9期
事業所数	188	202	203
店舗数	519	527	535

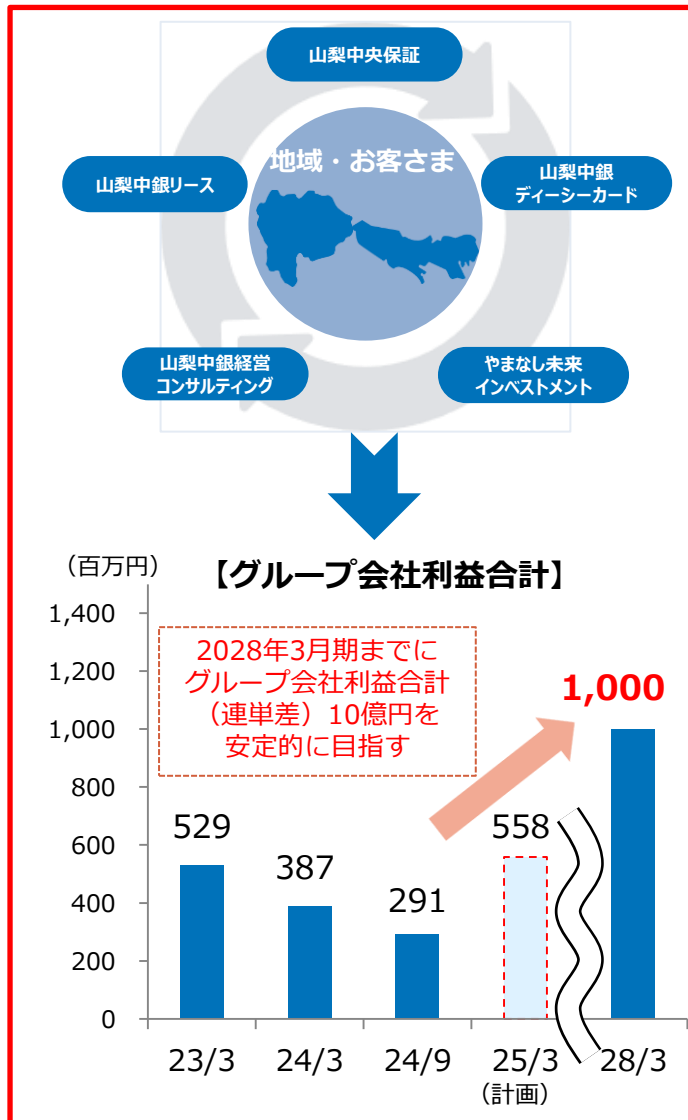
山梨中銀経営コンサルティング

2024年2月

やまなしサステナ投資事業
有限責任組合設立（10億円）
投資額1.8億円

やまなし未来インベストメント

2023年12月1日 設立
2024年 3月1日 営業開始
2025年3月末最終利益目標 18百万円
2028年3月末最終利益目標 **75百万円**



* 24/3期は、グループ間株式売買益を除いた概算値

PBR向上に向けた具体的な施策

コストマネジメント

アプリ導入に伴うメイン化への取組み

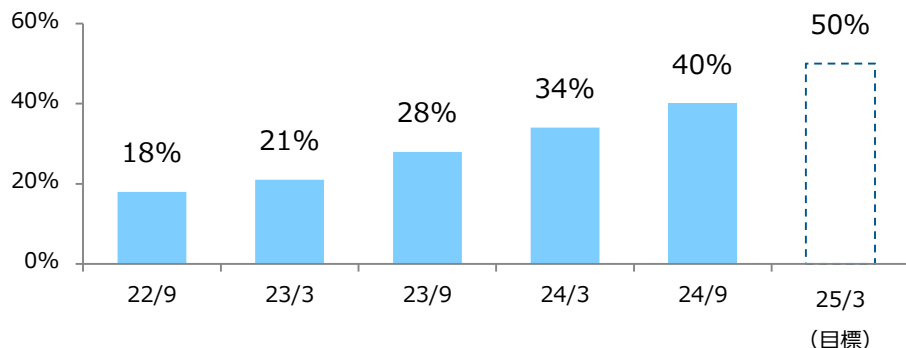
<山梨中銀アプリのトップ画面>

<p>山梨中銀アプリ の導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年4月18日に個人向けバンキングアプリ「山梨中銀アプリ」の取扱いを開始 ・eKYCによる口座開設機能も搭載し、全店でWEB申込みによる普通預金等の口座開設が可能
<p>山梨中銀アプリ・ 山梨中銀ダイレクト の機能改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人のお客さまのメインチャネルとなることを目指し、2024年7月に「山梨中銀ダイレクト」、8月に「山梨中銀アプリ」へ住宅ローン残高照会や家族間口座照会等の新たな機能を導入 ・併せて外部アドバイザーの知見を生かし、UI/UXの改善にも取組中



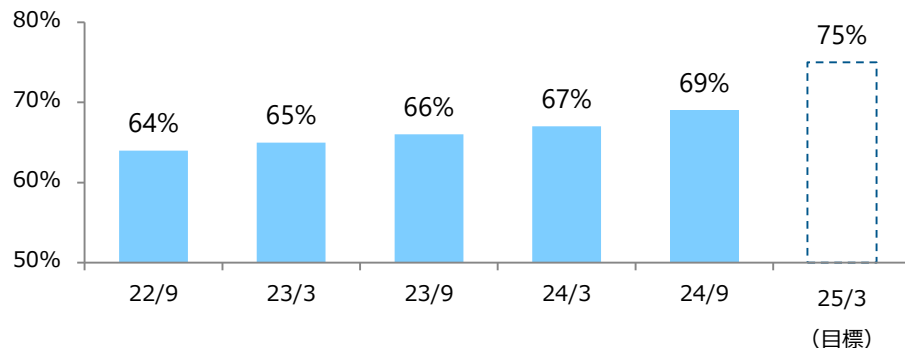
銀行アプリ普及率

- 山梨中銀アプリをメインに推進を強化



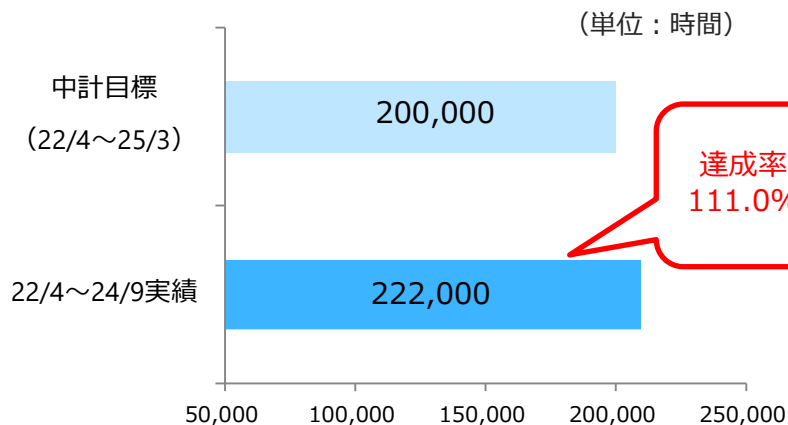
メールアドレス等の取得率

- メール・SMS配信先数の増強



各種施策の実践による営業店事務ゼロ化の実現

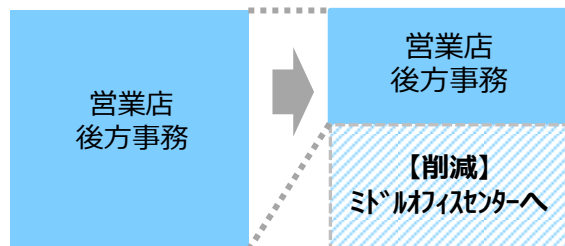
事務量削減時間



主な取組み

シンプル化	<ul style="list-style-type: none"> 営業店後方事務に係る検証業務の見直し 住宅ローン集中実行に係る事務手続の変更など
集中化	<ul style="list-style-type: none"> 相続受付集中化拡大 ミドルオフィスセンター等への営業店後方事務の集中化拡大 など
システム化	<ul style="list-style-type: none"> ハイカウンター業務の効率化を目的としたセミセルフ端末の全店展開完了 窓口専用タブレット端末の機能改善によるローカウンター業務の効率化 など

ミドルオフィスセンター展開



2023年8月全店展開完了

セミセルフ端末導入



2024年6月全店展開完了

窓口専用タブレット端末機能改善



機能改善業務：9業務

アジャイル開発による機能改善

PBR向上に向けた具体的な施策

リスクアセットマネジメント

RORA向上に向けた取組み

高RORA案件の積み上げ

- 法人向け貸し出し検討時に、営業店・本部でRORAをシミュレーションした状況を共有できる態勢を整備し、本格運用を開始（2024年4月～）
- 半期予算策定時にカテゴリーごとのRORAを算出し、ALM委員会で検討する取組みを開始（2023年7月～）

低RORA改善への取組み

- リスクアセット算出システムと収益管理システムを連携させ、RORAをデータ分析するためのシステム整備を実施中（2024年7月～運用開始）
- 政策投資縮減への取組みに際し、優先順位の指標にRORAを活用

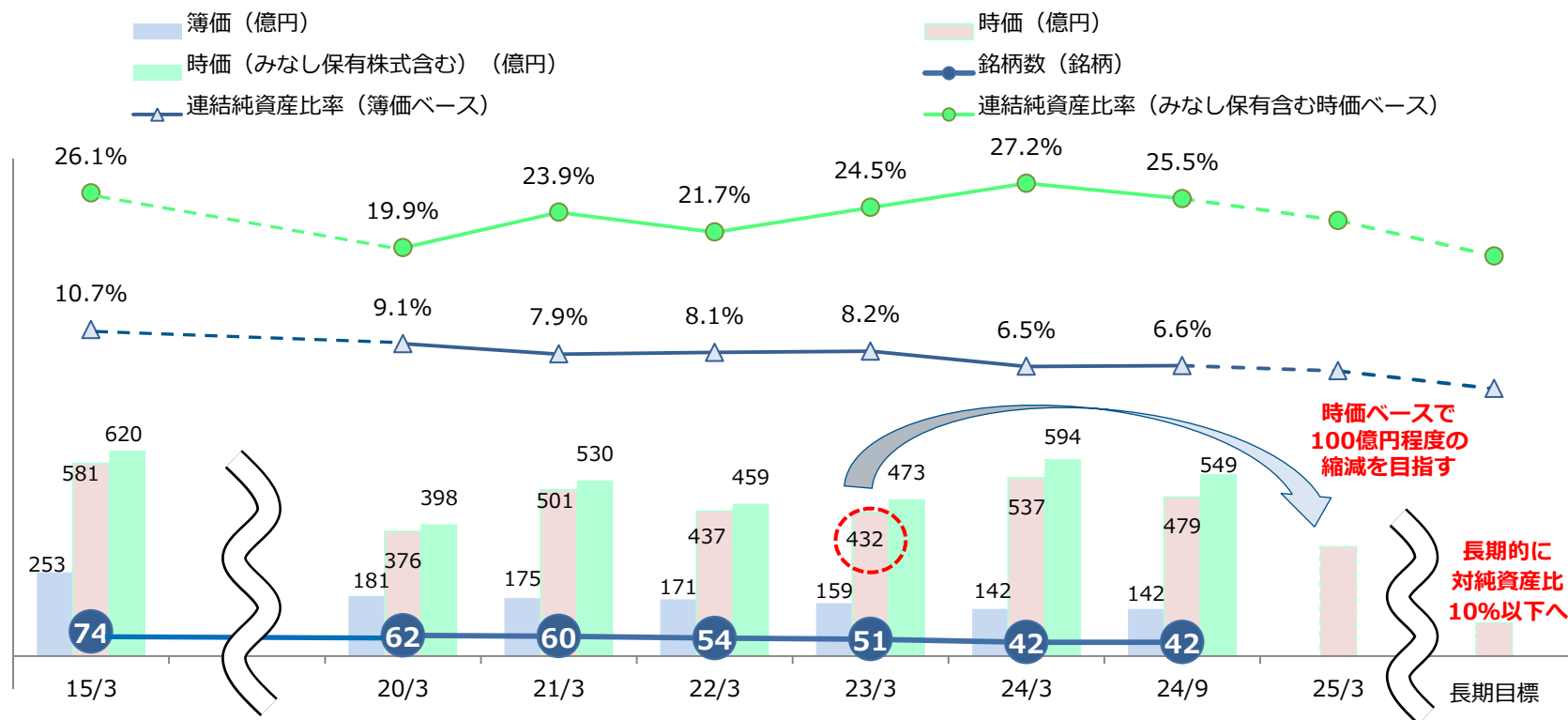
ノンアセットビジネス強化

- 法人・個人・地方公共団体などあらゆるお客さまのニーズに、コンサルティング支援等を通じて非金利業務利益を増強
- 新たに設立した「やまなし未来インベストメント」を含めたグループ収益を強化

資本効率の向上に向け、政策保有株式の縮減を促進

- 2025年3月期までに上場政策保有株式を時価ベースで100億円程度※縮減（※2022/3期比・時価変動を除く）
- 2024年9月期までに**12先、65億円（時価ベース）**を縮減
- 引き続き、取引先企業との縮減に向けた対話を強化し、**連結純資産比率（時価ベース）10%以下**への縮減に向けた方策を検討していく

＜上場政策保有株式の推移＞



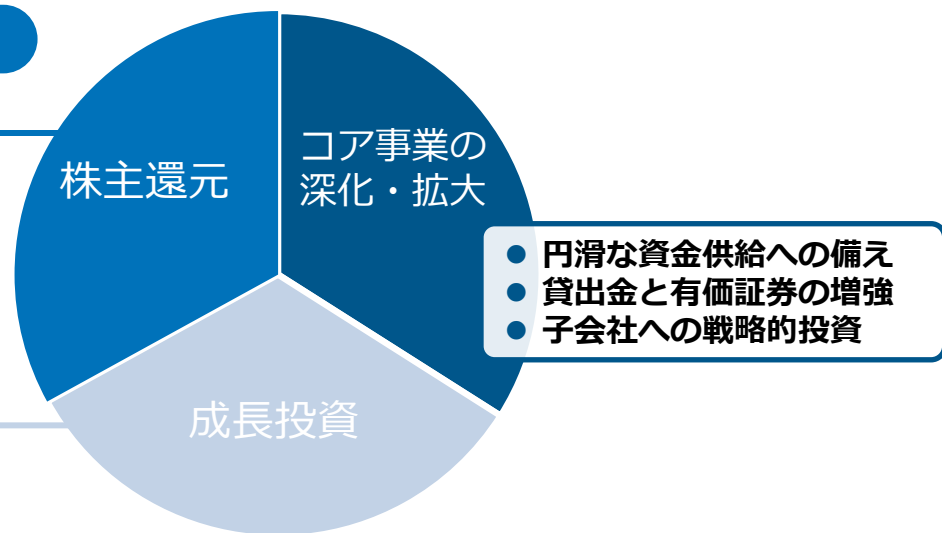
PBR向上に向けた具体的な施策

資本戦略

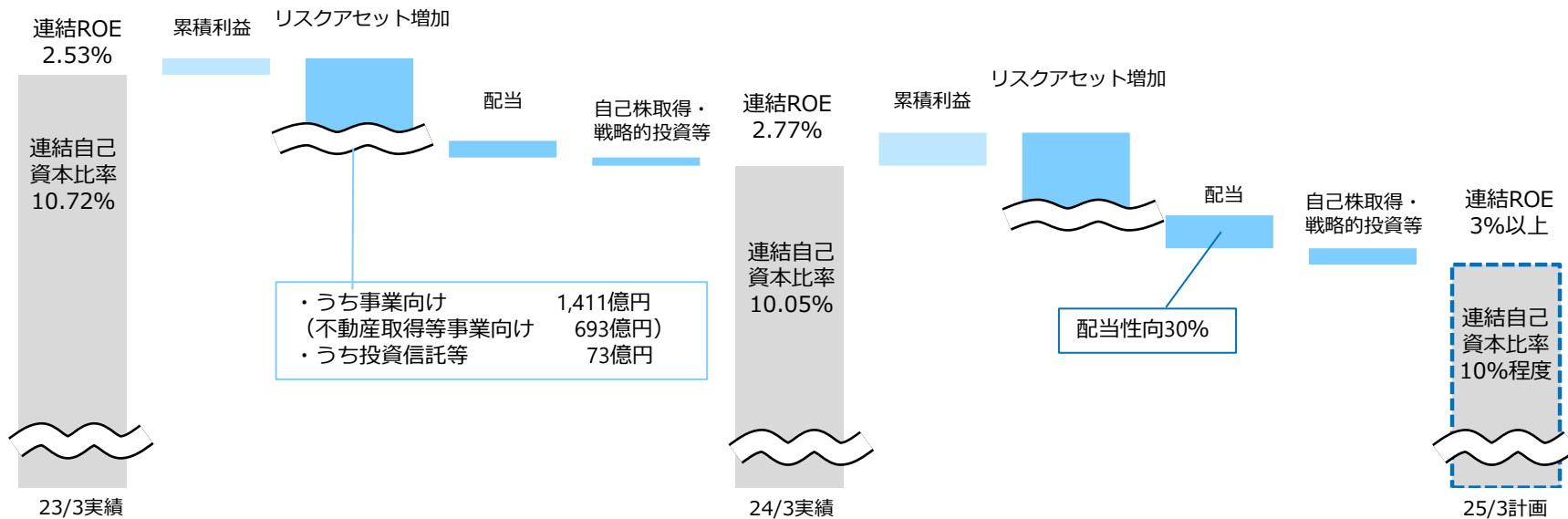
キャピタルアロケーション

バランスの良い資本配賦

- 親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安に配当
 - 自己株式取得は、柔軟かつ機動的に対応
- 新事業投資（やまなし未来インベストメント、地域商社（設立検討中）等）
 - 人的資本投資（処遇改善、リスキリング、専門人材育成、キャリア採用等）
 - DX推進投資（データ分析基盤構築、ゼロトラストセキュリティ、デジタルサービス拡大、業務改革支援等）

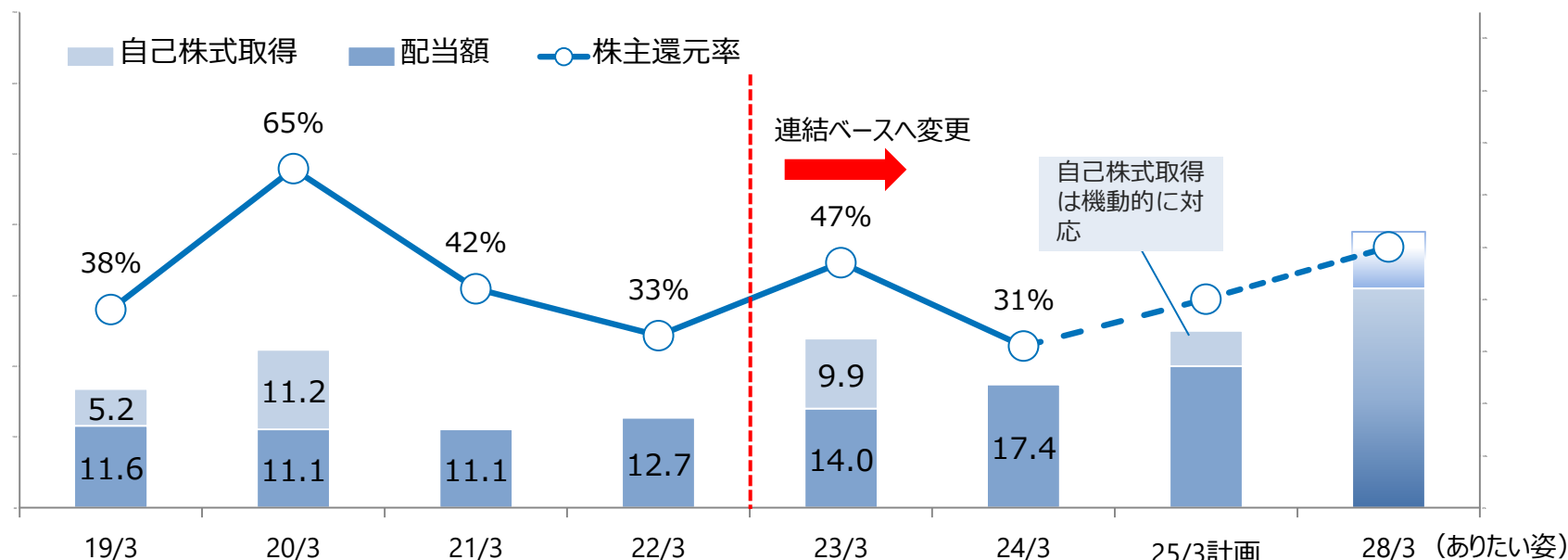


キャピタルアロケーションのイメージ



2025/3期の配当金も連続増配を計画

(単位：億円)



1株当たり配当金	35円	35円	35円	40円	45円	56円	64円	100円
単体当期純利益	44億円	34億円	26億円	38億円	45億円	56億円	62億円	—
連結当期純利益	49億円	37億円	30億円	42億円	50億円	56億円	64億円	100億円
連結配当性向	23.7%	30.0%	36.1%	30.1%	27.8%	30.1%	30.4%	—
EPS	147.15円	116.43円	96.92円	132.73円	161.78円	185.79円	—	—
BPS	6,652.04円	6,183.83円	6,849.57円	6,515.85円	6,129.98円	7,143.86円	—	—

PBR向上に向けた具体的な施策

期待成長率の向上

各種方針に基づく人的資本経営の実現に向けた取組み

人財育成方針

スキルアップ

● Self-Study支援制度

自身の能力開発やキャリアアップを目的として受講したビジネススクールや外部有料セミナー等の受講費用の半額を補助する制度

受講セミナー例：ブランディング、EQ（感情知能）、ワイン講座等

新事業の探索

● 新事業・新サービス開発

新事業アイデアの発想方法やビジネスモデル構築等について、外部専門機関の支援を受けながら、新事業の開発を目指す取組み

【延べ参加者】：23名

（新入行員～管理職）



【継続中案件】
2件

社内環境整備方針

キャリアデザイン

● マイキャリア・コーディネート制度

1. ポストチャレンジ（本部への異動）
公募による戦略的人員配置延べ人数：14名
2. サイドジョブ（行内プロジェクトへの参加）
* 新事業開発プロジェクト等
延べ参加者：87名
3. ジョブトライアル（本部業務の経験）
* FD関連、システム開発、新入行員研修対応、グループ会社営業等
延べ参加者：168名

ファイナンシャルウェルネス

● 2023年3月から従業員持株会のインセンティブの見直し

奨励金の引き上げ、信託型従業員持株会インセンティブプランの導入により、高い加入率を実現

2024年9月従業員持株会加入率

84.5%

ダイバーシティ・イクイティ&インクルージョン方針

キャリア採用

● キャリア採用の強化

	2023年度	2024年9月
キャリア採用	17名	22名
ウェルカムバック制度*1	3名	1名
リファラル採用*2	1名	5名

*1…当行を退職した職員が再び入行する制度

*2…職員からの紹介制度

女性活躍支援

● 多様な人財の能力発揮

女性のキャリア形成を支援し、多様な人財が活躍できる環境を整備を充実させる中、女性管理・監督職比率は、每期着実に上昇

	2022年度	2023年度	2024年9月
女性管理・監督職比率	14.8%	17.2%	21.2%

職場環境改善に向けた取組みのためのエンゲージメントサーベイ実施

● 2023年10月 エンゲージメントサーベイを実施・分析

業務遂行や評価・報酬、企業風土など、16の領域について職員が抱く「期待」と「実感」を調査し、その差分（ギャップ）を元にスコアとして見える化し、課題を抽出。

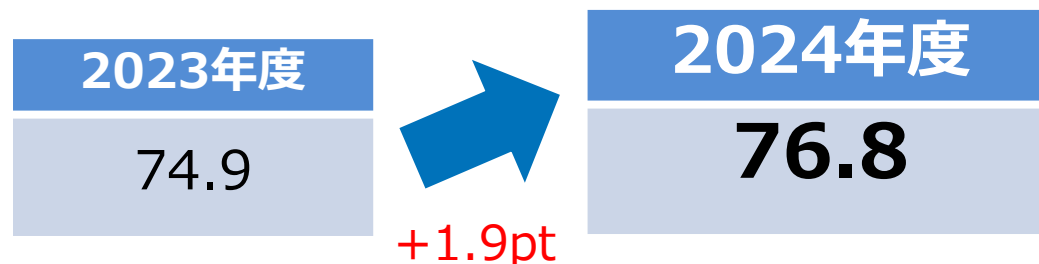
● （施策例）2024年8月 全行員向け研修の開催

サーベイの結果を分析し、課題として特定された領域に関して、外部講師による全職員向け研修を実施。

● 2024年10月 第2回エンゲージメントサーベイを実施

2024年度実施のサーベイでは、前回に比べ1.9ptのスコア向上が確認された。

今後、実施施策の実効性評価と併せ、本部各部や営業店舗など所属単位におけるエンゲージメント向上への取組みを推進し、全行的な取組みと所属単位の取組みの両輪でさらなるエンゲージメント向上を図る。

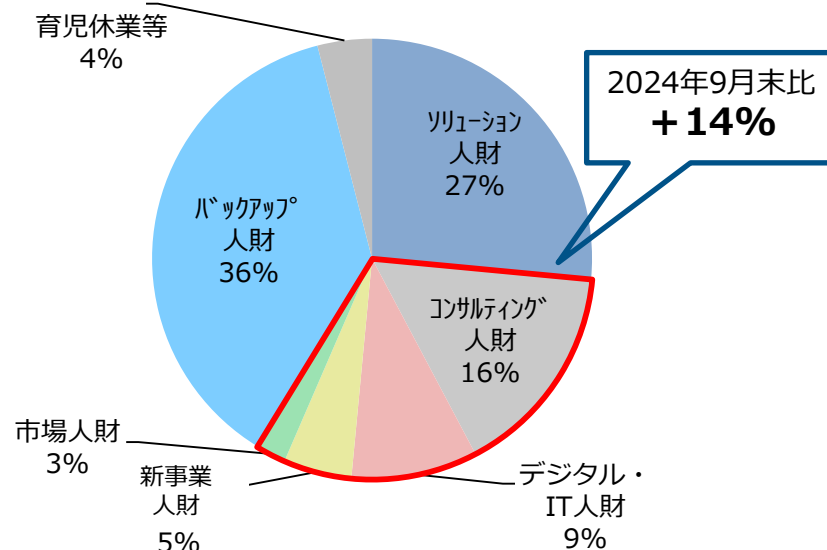


目指すべき人財ポートフォリオに向けた推移

現在（2024年9月末）

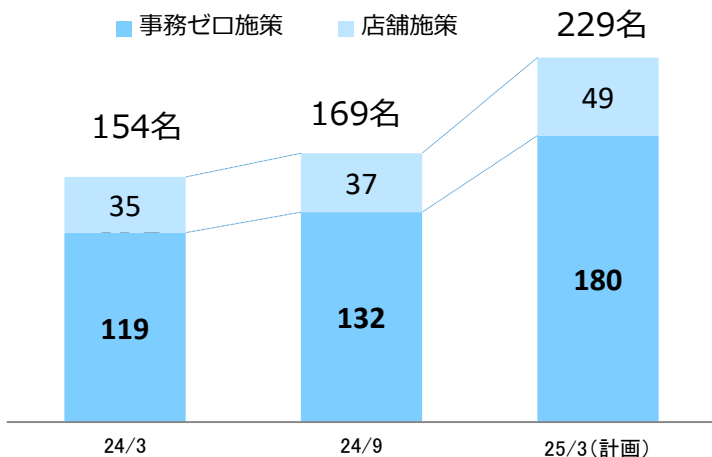
	23/3	24/3	24/9
ソリューション人財	38%	37%	35%
コンサルティング人財	7%	↑10%	↑11%
デジタル・IT人財	3%	↑5%	5%
新事業人財	0.5%	0.5%	↑2%
市場人財	1.5%	1.5%	1%
バックアップ人財	46%	42%	43%
育児休業等	4%	4%	3%

目指すべき人財ポートフォリオ

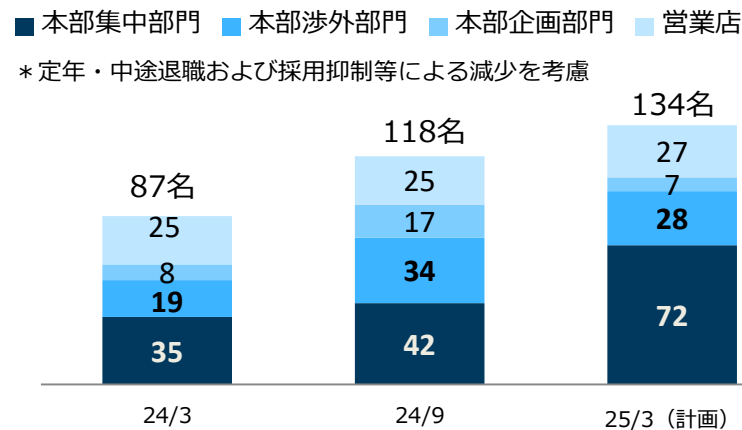


中期経営計画期間中における戦略的人員配置

人的リソース創出



人的資本投下



自身のDXの取組みを通じて得られた知見やノウハウを地域社会やお客さまに還元

アナログからデジタルへ
～2020.9

デジタル戦略明確化
2020.10～

オープンイノベーション
2024.4～

組織

ICTコンサルティングの体制強化

DXキャラバン隊始動

2024～

サイボウズ、フリーとの連携によるICTコンサルティングへの取組強化

2023

勘定系システム

「BV on Azure」へのクラウドリフト

DX人材育成

TIS新事業、スマホアプリ

2022

DX認定制度取得、地域DX・AWS新事業

DX・イノベーション推進室を新設

データ利活用ワーキンググループ組成

データ利活用プロジェクトチーム発足

2021

内製開発した「システム」の外販をスタート

業務スマホ本部受電集中・セミセルフ端末導入

DX推進委員会設置

2020

デジタルマーケティングの高度化（Wallet+）

2019

AWSによる内製開発開始

新たなグループウェア（POWER EGG）

デジタル化推進
チーム発足

2017

オープンAPI/RPA導入

窓口専用端末導入

施策

株主・機関投資家・従業員との対話を通じたコミュニケーションギャップの改善

- 2024年上半期には、従業員エンゲージメント向上に向けた「行内向けIR」を開催

「行内向けIR」を全エリア・支店、本部の23か所で開催し、頭取が成長戦略を中心に、従業員に向けて直接説明するとともに、対話を実施することで、一体感の醸成を図っている



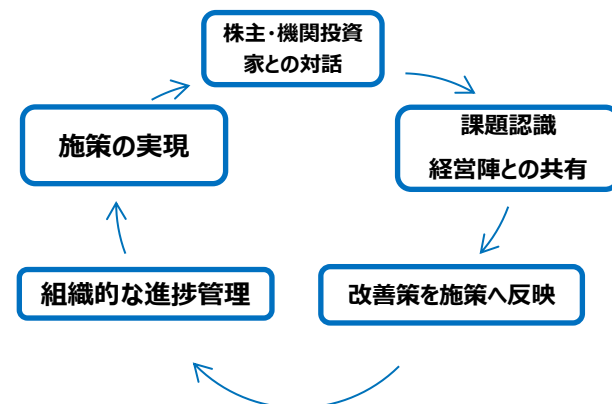
- 主要な株主・機関投資家との対話（SR面談）を実施

対話（SR面談）を通じて、認識された課題を経営陣と共有する中で、今後の施策へ反映させ、中長期的な企業価値向上につなげるため、対話（SR面談）の機会を増加させる

		2022年度 (下半期)	2023年度 (下半期)
機関投資家		12先	18先
一定株数 保有先	事業法人	35先	47先
	個人	29先	31先
合計		76先	96先

・対話後のPDCA

対話によりいただいた意見を適切にフィードバックし、優先順位をつけて対応していくことで、企業価値の向上につなげる



リニア中央新幹線の開通および高速道路網の拡充による地域経済活性化への期待

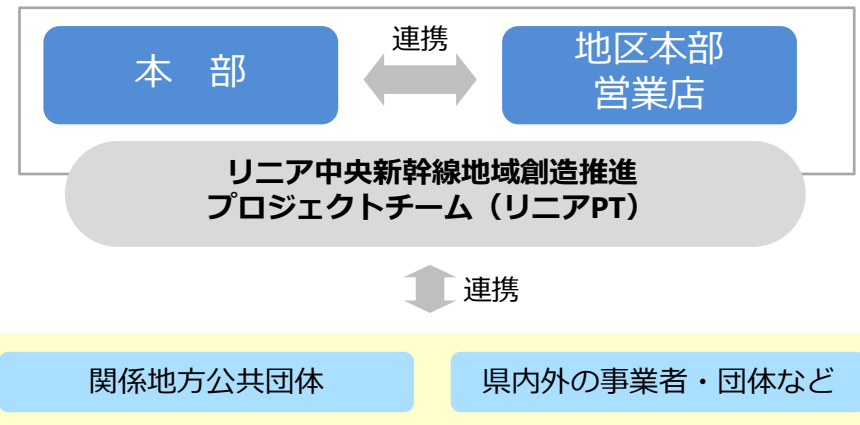
期待される効果

- 二拠点居住、移住に伴う定住人口の増加
- ビジネス拠点の進出による地域経済の活性化
- 高速交通網の拡充に伴う物流施設・商業施設の新設



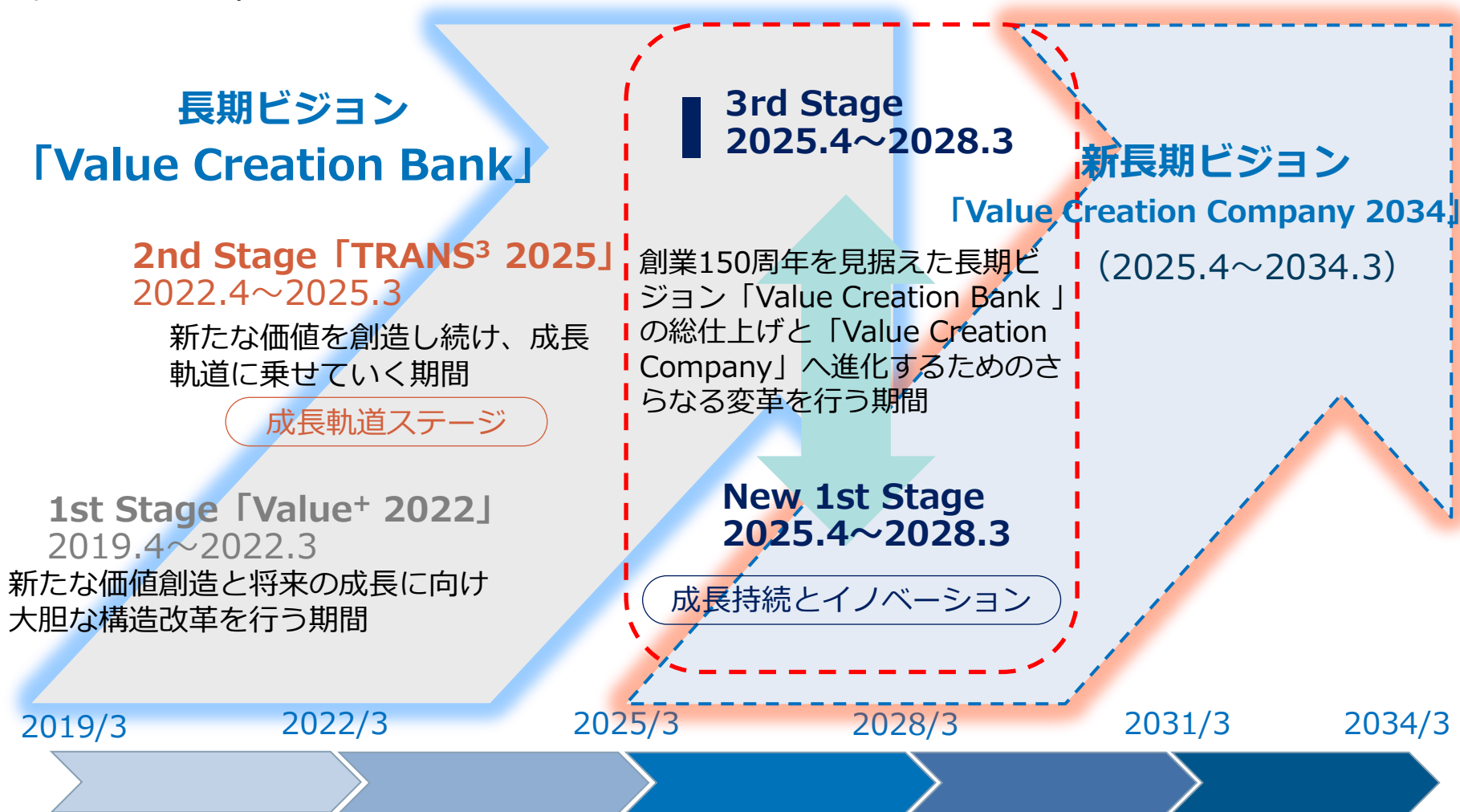
リニアプロジェクトチームの立ち上げ

- リニア中央新幹線事業に対して地域金融機関としての役割を果たすための行内横断的な組織として、2024年9月にプロジェクトチームを設置
- 山梨県や甲府市等の関係地方公共団体と連携する中、情報管理の一元化や伴走支援するための態勢を強化



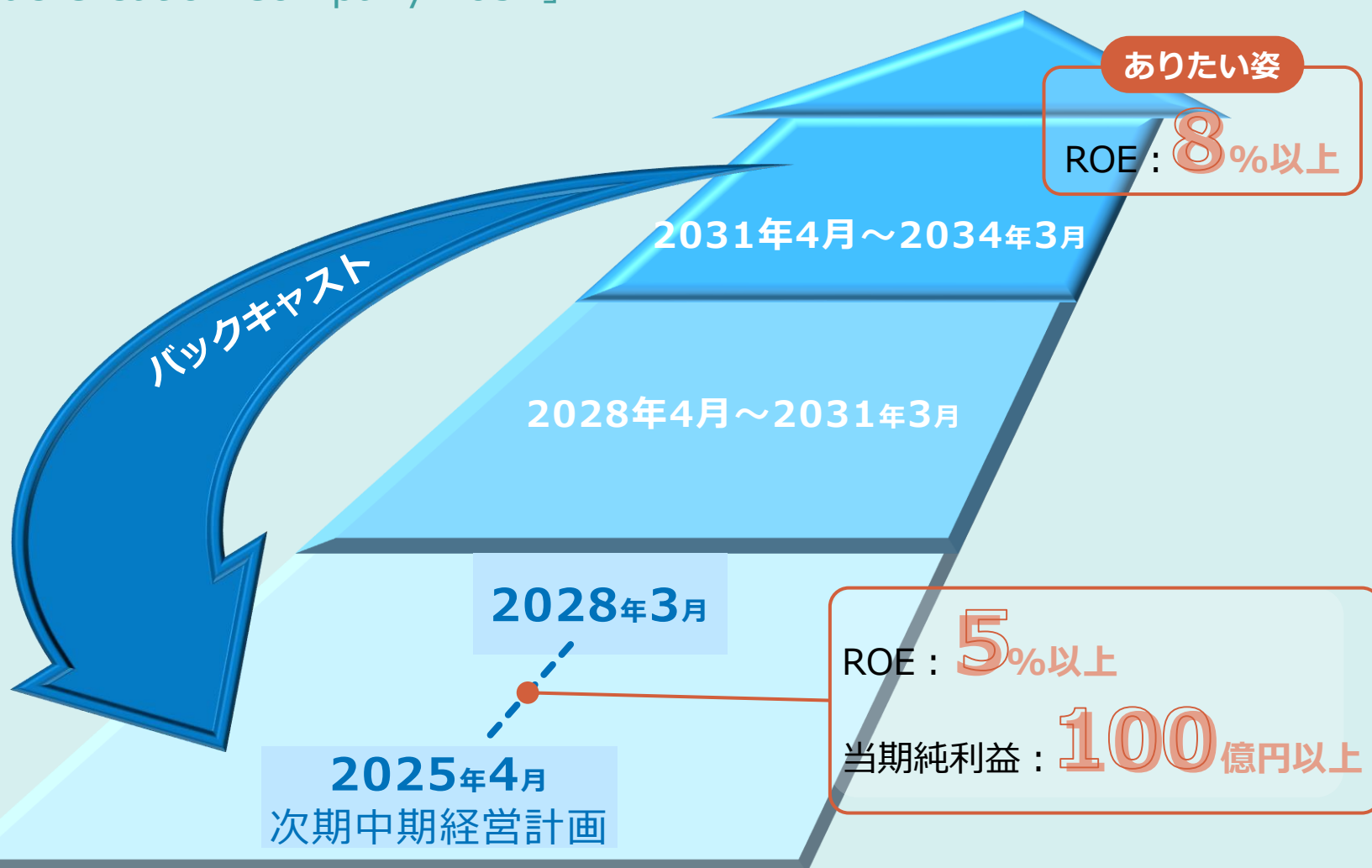
次期中期経営計画に向けて

長期ビジョン「Value Creation Bank」は2028年3月をもって当初期限が到来するため、次の10年を見据えた新長期ビジョン（ありたい姿）を策定し、長期ビジョンの完遂と、ありたい姿をそこからバックキャストした次期中期経営計画を策定する



新長期ビジョン

「Value Creation Company 2034」



Value Creation Company ~1st Stage

～ 創業150周年と「Value Creation Bank」の完遂を経て、次のステージへ～



成長戦略 (Growth)

- 山梨強靱化戦略
- シン・東京戦略
- 全社戦略

基盤戦略 (Fundamental)

- デジタルチャネル戦略
- 生産性向上戦略
- ガバナンス戦略

人財戦略 (Human resource)

- 人的資本戦略
- エンゲージメント向上戦略

変革ドライバー



* コーポレート・トランスフォーメーション

成長戦略（Growth）

山梨強靱化戦略

- コンサルティング営業体制の刷新・強化
- 山梨—東京連携の深化
- 地域活性化を見据えた街づくりへの取組み

シン・東京戦略

- ウェルスビジネスの強化
- 戦略的な店舗展開

基盤戦略（Fundamental）

デジタルチャネル戦略

- インサイト営業の強化
- デジタルインフラの拡充とデータ活用強化

現中計の
ドライバー

AX

AX

アライアンス・トランスフォーメーション

- ・静岡・山梨アライアンスのさらなる深化
- ・地域活性化に取り組む多様なプレイヤーとの連携・協業

DX

DX

デジタル・トランスフォーメーション

- ・DX人材育成の継続・高度化によるDX推進態勢のさらなる強化
- ・地域社会・お客さま・当行グループのDX実現の加速

SX

CX

コーポレート・トランスフォーメーション

- ・環境変化に対応できる組織・人材づくり
- ・変革を続けるための企業風土改革の深化

GX

グリーン・トランスフォーメーション

- ・脱炭素をはじめとした気候変動対策に向けた地域社会との共創
- ・環境負荷低減策の導入支援など環境ビジネスの強化

新中計のドライバー

Appendix

中期経営計画の進捗状況



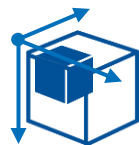
体系図

経営理念 **地域密着と健全経営**
 長期ビジョン **Value Creation Bank**

トランス キューブ
 中期経営計画 ▶▶ **TRANS³ 2025**

～3つのドライバーと3つの戦略による変革と挑戦～

3つの変革ドライバー 「**AX** (アライアンス)」 「**DX** (デジタル)」 「**SX** (サステナビリティ)」



“**事業体積**”増加戦略

コア事業の深化・拡大
新事業の探索

本業のさらなる磨きあげと
 新たなビジネスへの挑戦



“**生産性**”倍増戦略

事務ゼロへの挑戦
次世代チャネル改革

事務ゼロとチャネル改革に
 よる飛躍的な生産性向上



“**サステナ**”追求戦略

人的資本経営の実現
ガバナンスの高度化

サステナブル経営と地域社
 会との共生の実現

パーパス(存在意義) ▶▶「**山梨から豊かな未来をきりひろく**」

中期経営計画の目標に対する進捗は順調に推移

KPI	2024/3期 (実績)	2024/9期 (実績)	2025/3期 (中計最終年度)	ありたい姿
OHR (コア業務粗利益経費率)	66.61%	65.69%	73.5%以下	60%台
ROE (当期純利益ベース)	2.89%	3.00%	3%以上	5%以上
管理・監督職に占める女性の比率	17.2%	21.2%	20%以上	40%以上
リスキリングによる事務人員の再配置割合	16.7%	21.4%	30%以上	70%以上
サステナブルファイナンス※1 投融資額 (累計)	2,473億円	3,194億円	3,500億円 以上	8,000億円以上
温室効果ガス (CO ₂) 排出量 削減率※2	60.47%	66.97%	70%以上	カーボンニュートラル

KGI

親会社株主に帰属する 当期純利益	50億円	30億円	60億円以上	100億円以上
---------------------	------	-------------	--------	---------

※1 持続可能な地域社会の実現に資する投融資 (環境・教育・創業・事業承継など)

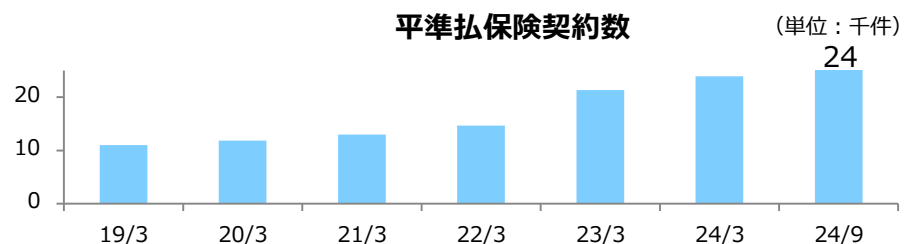
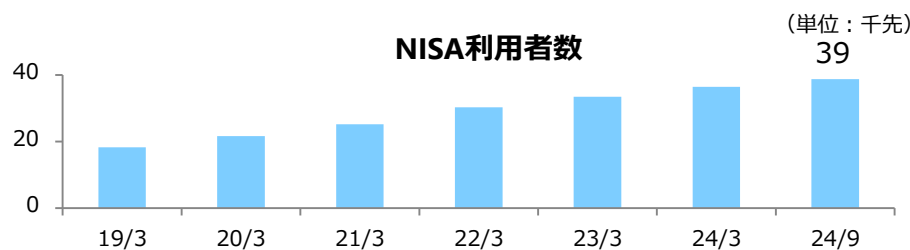
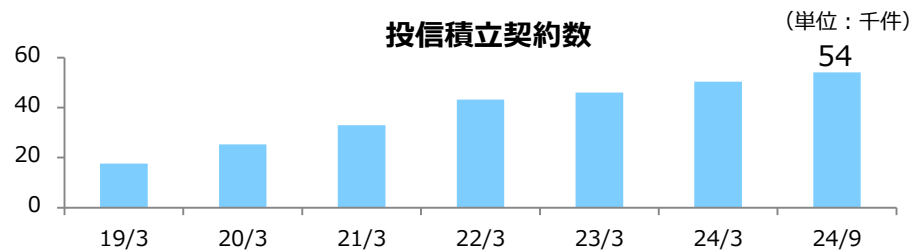
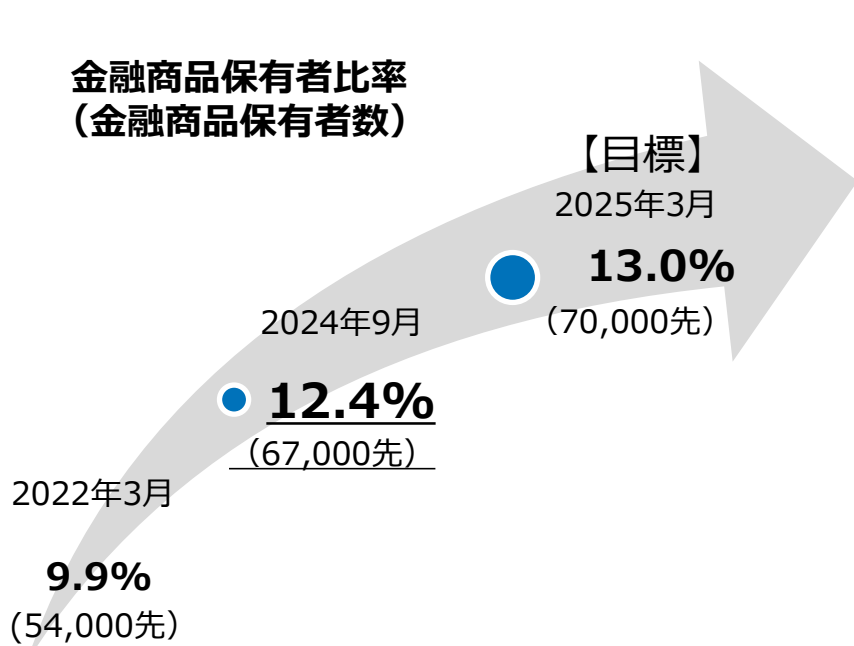
※2 省エネ法の定期報告書における当行の温室効果ガス (CO₂) 排出量 (Scope1,2) にガソリン使用による排出量を加算している。

NISA制度の普及促進により、金融商品保有者数は順調に増加

金融商品保有者比率（数）（Yamanashi）

2024年9月末時点：12.4%（67,000先） 前年同月比+0.6pt（+3,000先）

- 2024年度は、以下の施策を通じて保有者数を伸長。目標達成も視野に入る。
- NISA制度改定に伴い、各種セミナーでの情報提供や、非対面チャネルの環境整備を通じ、取引の裾野が拡大。
- 対面コンサルによる保険の見直しや相続対策提案に加え、DM等による保険加入機会の拡大が奏功。



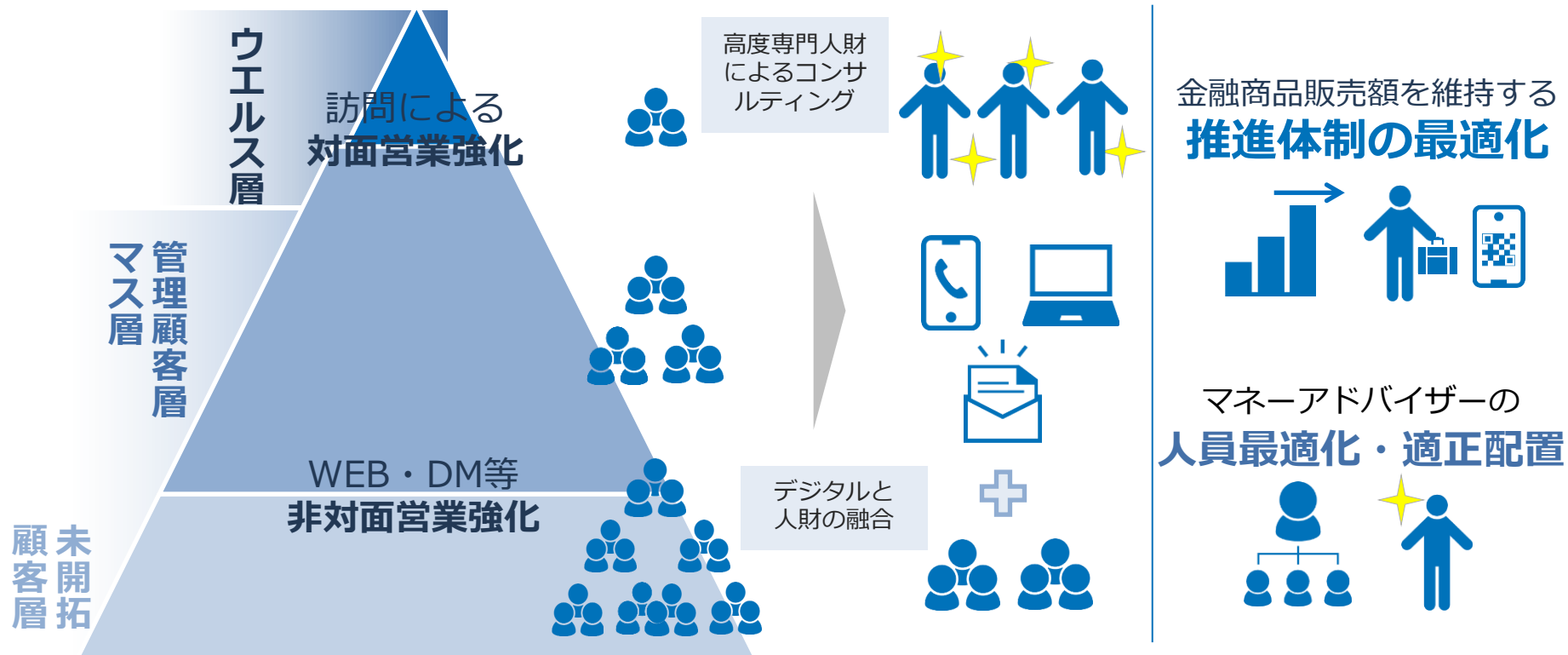
山梨県の人口：令和2年国勢調査における各県別階層別男女別国調人口（年齢別人口（5歳階層別人口））のうち20歳～75歳の人口を指標としている（令和2年10月1日現在：540,000人）。

金融商品役務収益の増強

金融商品役務収益増強に向けた取組み

- 個人向けコンサルタントを対象としたリスティングプログラムの新設
- ウェルス層から子・孫世代への資産承継提案を積極的に展開

営業態勢の変革



各Policyへの取組みにより事業性貸出残高は順調に推移

Yamanashi Policy

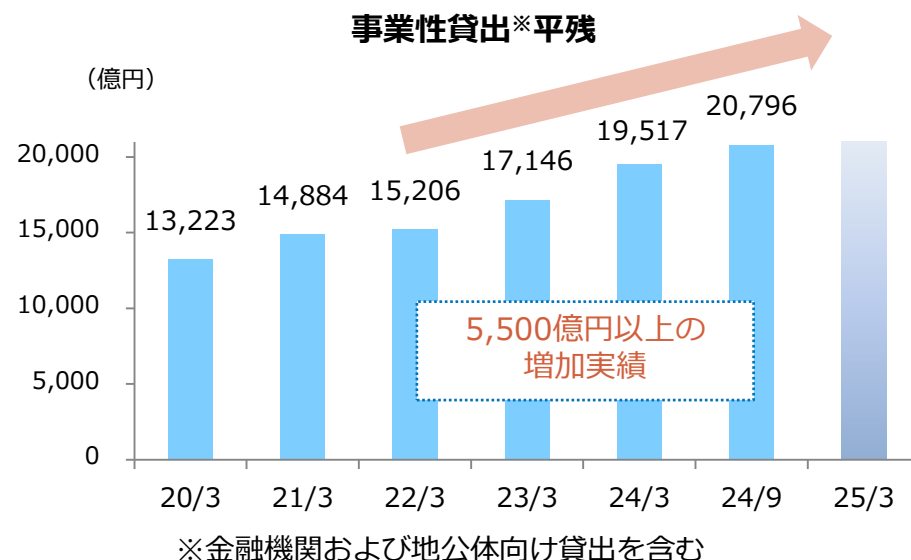
- コンサルティング機能強化・拡充によるライフステージのワンストップ支援

Tokyo Policy

- 商流・人脈を活用したトップライン増強
- ウェルスマネジメント事業の展開
- 新規事業先との持続的取引の開拓

Common Policy

- ストラクチャードファイナンス等を活用した地域課題の解決と収益機会獲得



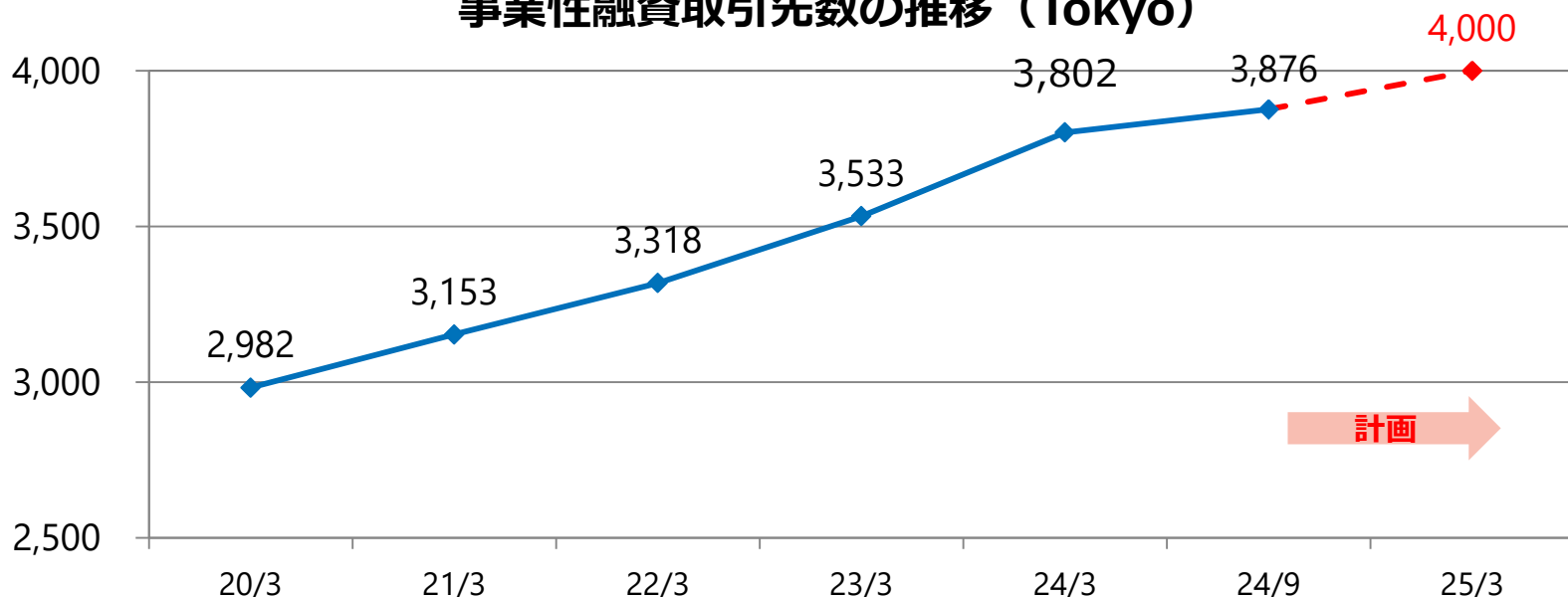
2025/3期個人ローン平残 2022/3期比 +500億円以上

- 住宅ローンは、住宅ローン商品性の拡充、住宅ローン拠点の業者営業強化、住宅関連企業とのアライアンス等を通じて残高増強
- 個人ローン分野の全体的な収益力強化に向け、カードローンなど無担保ローン分野を戦略的に強化
⇒銀行アプリ導入によるデジタルチャネル強化・UI/UX向上、商品改定、プロモーション等の見直し実施
- これらの取組みにより、個人ローン平残は2022/3期比 563億円の増加

東京都内の事業性融資取引先数の増加に向けた取組み

- 東京都内の事業性融資取引先数は順調に増加
- 14の営業店と本部組織「東京推進部」が連動して都内取引先を開拓
- 税理士や経営コンサルタント、ファミリーオフィス、既往取引先のお客さま等との協業などにより顧客創造を行うとともに、ニーズに合わせ、富裕層や資産管理会社にも積極的に対応
- 都内と山梨県内それぞれのお客さまの事業や情報等を、双方向につなぐ活動などを通じて、取引先に貢献する活動に注力

事業性融資取引先数の推移（Tokyo）



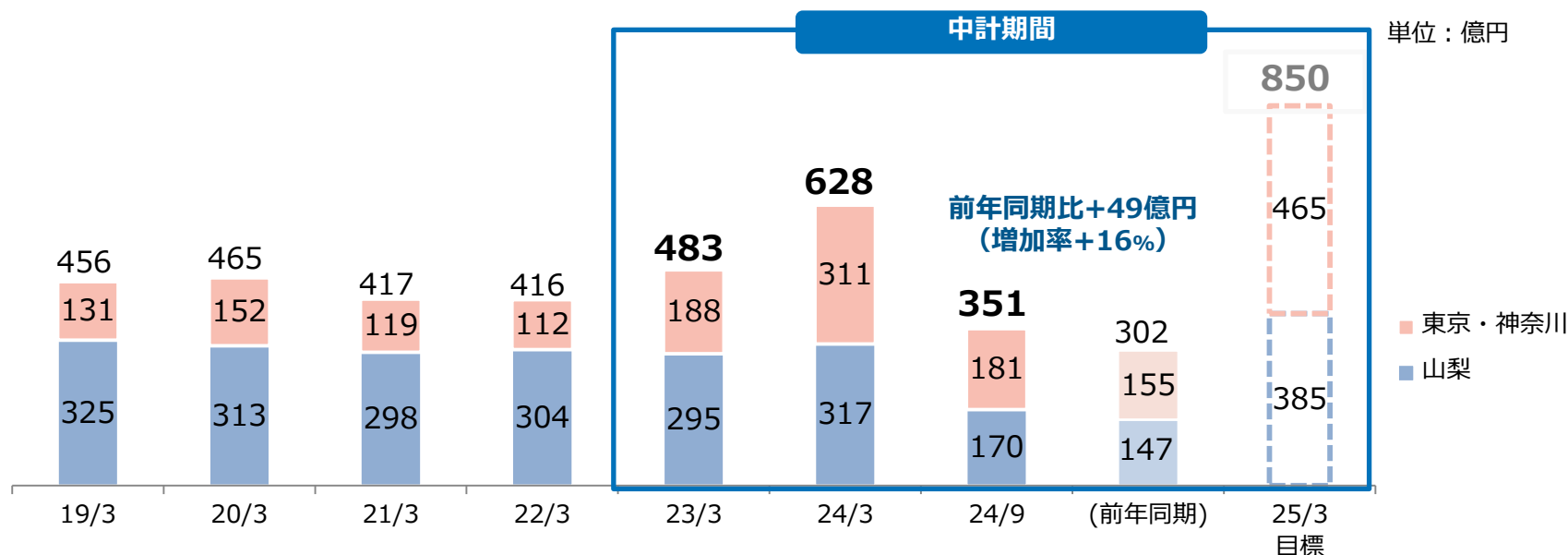
住宅関連ローンの獲得に向けた各種施策の実施により、実行額は大幅な増加

2024/9期 実行額 **351億** 円（前年度比+49億円 増加率+16%）

2024年度上半期は以下の施策を展開し、新規実行額は大幅に増加

- マーケットに応じた金利訴求力の強化、業者対策の強化
- 最長融資期間や団体信用生命保険の拡充、手数料アップフロント型の導入
- ▶ 中計期間中のKPI（新規実行額2,000億円）の達成に向け、商品性の拡充等によりお客さまのニーズにお応えしていく中、今後も積極的に推進していく方針

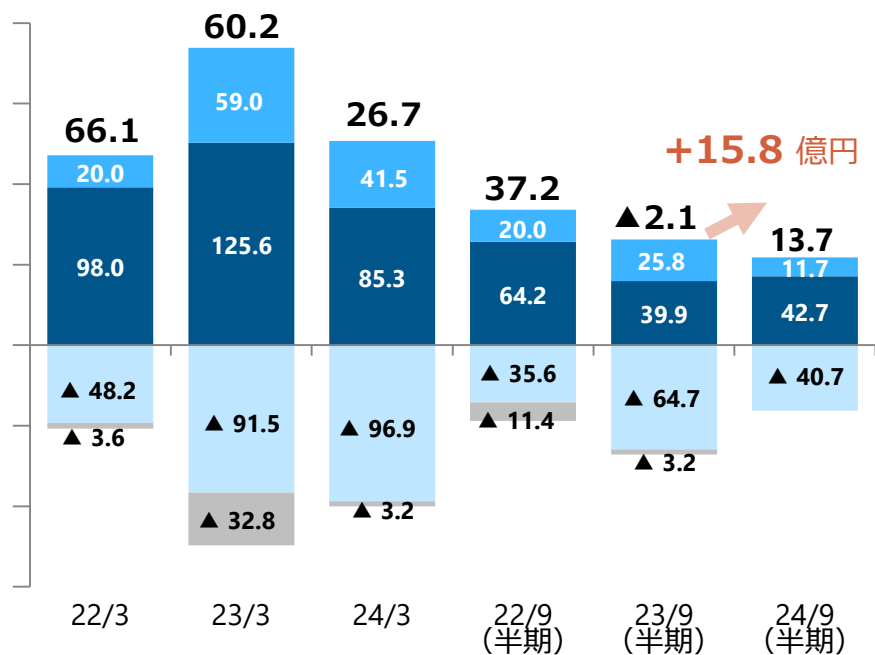
新規実行額の推移



機動的な売買によるキャピタルゲインを活用し、ポートフォリオを改善

有価証券関連損益

(億円)

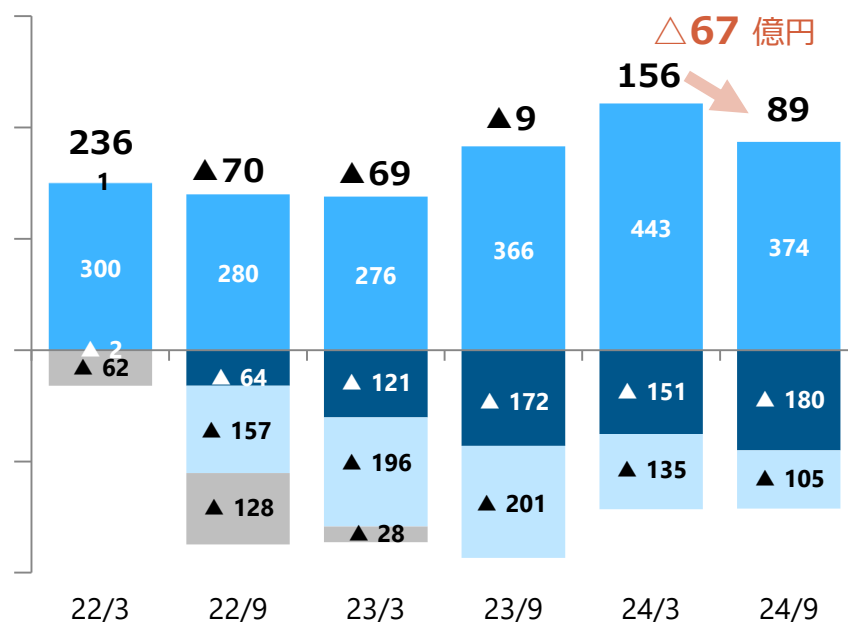


- 有価証券利息
- 株式関係損益
- 債券関係損益
- 外貨調達コスト

* 上記の株式等関係損益には、投資事業組合出資の損益、金銭信託損益を含む

評価損益

(億円)

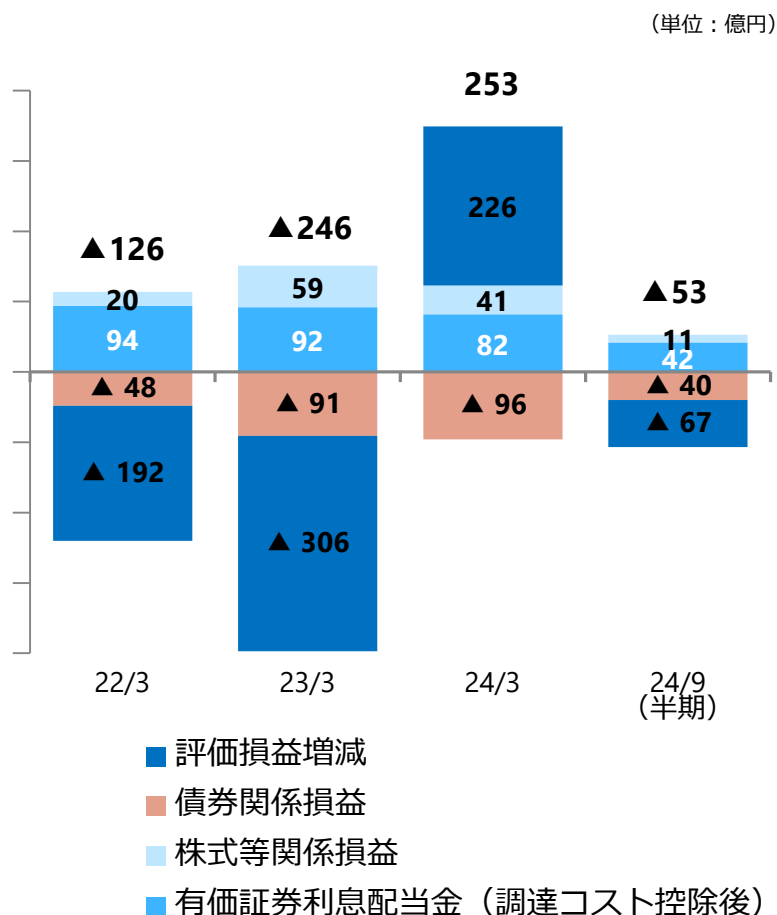


- 円債
- 株式
- 投信
- 外債

* 投資事業組合出資の評価損益を含む

利息配当金が増加する一方、金利上昇・株価下落により総合損益は減少

2024年9月期の総合損益：▲53億円



(内訳)

利息配当金（調達コスト控除後）：42億円

売買損益：▲28億円

評価損益増減額：▲67億円

- 利息配当金は、金利上昇局面での国債の積み増し等により前年同期比で増加（+6億円）
- 売買損益は、将来収益を底上げするため、含み損を抱えた外債型・資産複合型の投資信託の売却を実施したため▲28億円で着地
- 評価損益は、+89億円とプラス圏を確保したものの、前期末比（3月末比）では、国内金利の上昇や国内株価の下落により67億円の減少

* 上記の株式等関係損益には投資事業組合出資の損益、金銭信託損益を含む

官民が連携した地域課題解決に向けた取組み

人口減少対策の施策推進に向けた連携

- 中央市におけるアウトドアを通じた地域経済活性化に向け、同市および株式会社ノルディスクジャパンと「アウトドアを基軸とした地域活性化に関する連携協定」を締結
- 本協定の一環として、2024年11月に開催されたトレイルランイベント「Nordisk Mountain Trail in YAMANASHI CHUO」の運営を支援



「MINI LIVE!」の開催協力

- 地域経済の活性化を趣旨の一つとするカーイベント「MINI LIVE!」を誘致し、地域の魅力向上に寄与
- イベントでは県内事業者に協力を呼びかけ、参加者が県内の宿泊施設や物販店、観光施設等を訪れた際に割引などの特典を受けられる体制を整え、開催地だけでなく、県内各地への周遊を促す仕組みを構築した



人口減少対策の施策推進に向けた連携

- 山梨県による人口減少対策に係る各種施策への取組みを支援するため、山梨県が新設した「人口減少危機対策本部事務局」に職員1名を派遣
- 職員の派遣により、山梨県による人口減少対策の企画・推進に積極的に関与することで、リーディングバンクとして地域経済活性化に貢献



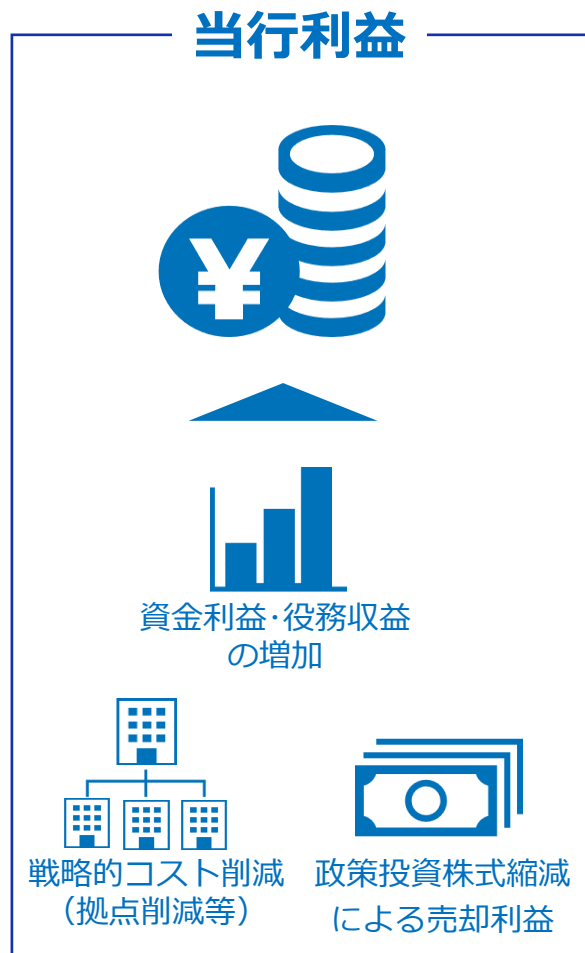
百年ソーラー山梨への共同出資

- 山梨県内の太陽光発電所の集約化やデジタル化による運営・管理の効率化、および設備の長寿命化等を担う「百年ソーラー山梨株式会社」に対し、共同出資（政策投資）を実施
- 同社のほか、地域のステークホルダーと連携する中、電力の地産地消の促進から地域の脱炭素化を推進することにより、サステナブルな地域づくりに貢献していく



資本戦略を踏まえた成長投資による企業価値の向上

- 利益の積み上げや政策保有株式売却などにより生じた資金については、中長期的な企業価値向上に向け、成長投資等に充当していく



DX投資



デジタルチャネル拡大
次世代IT基盤構築
データ分析態勢高度化

人的資本投資



コンサルティング人財増強
本部専門人財高度化
DE&I実現に向けた整備

サステナビリティ投資



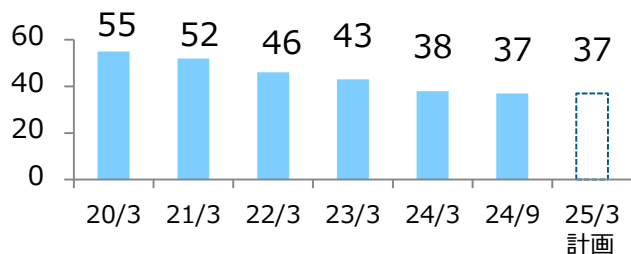
地域課題解決投資
環境改善関連投資

店舗集約に伴う戦略的な人員配置の実施

フルバンキング店舗の集約

- 日野・小金井・府中・小淵沢・山中湖支店を機能特定店舗に変更

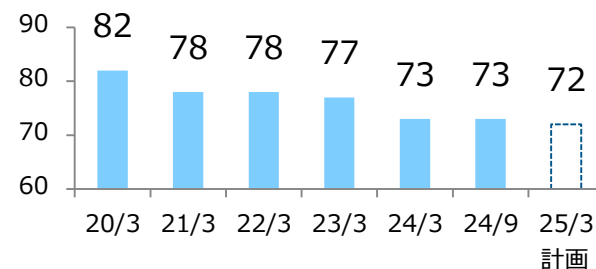
フルバンキング店舗数



店舗の集約

- 小金井・府中・流通センター支店、自治会館出張所を支店内支店方式にて移転

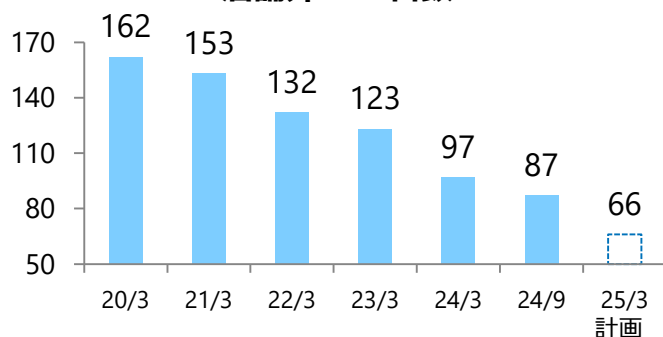
店舗拠点数



店舗外ATMの削減

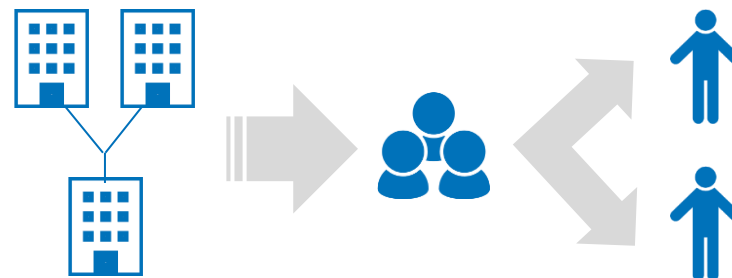
- 低稼働のATMを中心に削減

店舗外ATM台数



戦略的な人員配置

- 店舗機能の変更および支店内支店方式による店舗の移転により創出された人財について、戦略的な再配置を実施



キャッシュレス化の実現により、「既存の課題解決」×「新たな未来を創造」する 行動変容を喚起する

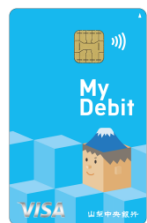
当行グループ

商品・サービスラインナップの充実

地域のキャッシュレス化

他プレイヤーとの連携

プロモーションの強化



目指す姿

決済用口座数
(個人)

200,000口座

法人カード会員数
6,700会員

法人カード取扱高
50億円

加盟店数
3,300店舗

加盟店取扱高(年間)
540億円

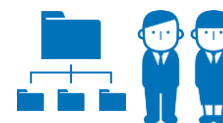
未 課
来 題
創 解
造 決

期待する効果

消費者の
利便性向上



業務効率化
人手不足解消



多様な消費
スタイルの創造



インフラコスト
削減



データ連携
デジタル化



現金に係る
不正・犯罪の
抑止

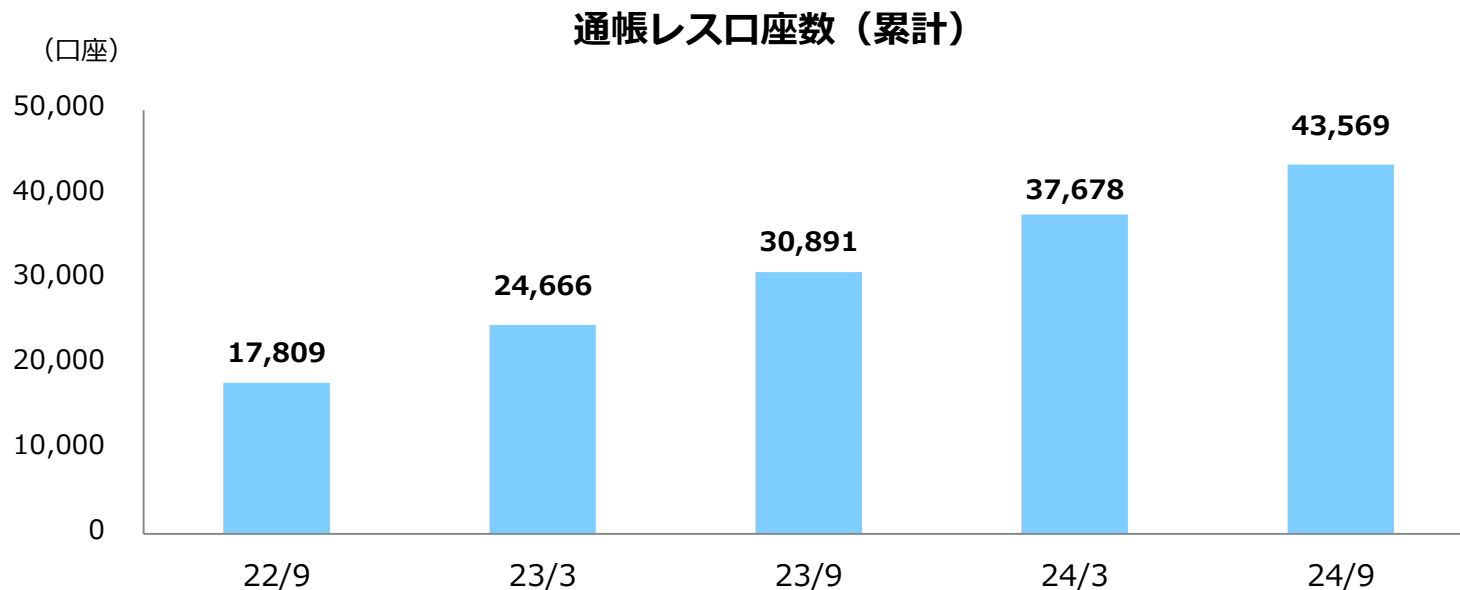


今後の施策

- QRコード決済サービスについて事業者との口座連携を拡大
- 会員数、取扱高の増強を図るため、口座開設時にデビットカード・クレジットカードをセット契約できる仕組みを検討

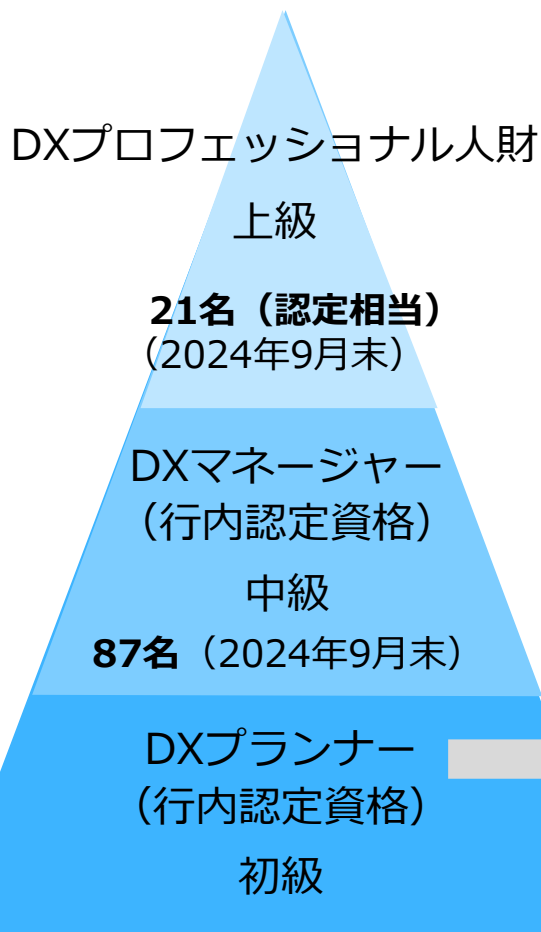
通帳レス口座は順調に増加

通帳レス口座の促進



取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口等での通帳レス口座の新規開設を促進 ・ LINEや電子メール配信による通帳レス口座への切替えPR ・ 2024年度上半期実績：5,891口座
今後の施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ WEB広告や電子メール等を活用した情報発信の実施 ・ 法人口座の通帳レス口座対応の実現 ・ 山梨中銀アプリとタイアップした通帳レス切替え促進キャンペーンの実施

リスクリングによるDX人材の育成強化



- DXプランナーは初級段階の行内認定資格
- 上位資格認定者と連携し、率先してデジタルツール等を活用して所属内のデジタル化を牽引
- また、行内認定資格を行内のDX関連施策に関する公募条件に位置づけ、資格と各種施策とを連動した取組みを実施

リスクリングによる配置転換も順次拡大

- DXプロフェッショナル人材が地域中小企業向けのICTコンサルティングに従事し、地域社会のデジタル化に貢献

	23/3	24/3	25/3	合計
育成目標 人数(KPI)	150名	200名	150名	500名
実績	171名	166名	42名（※）	—
達成率	114%	83%	28% （※）	—

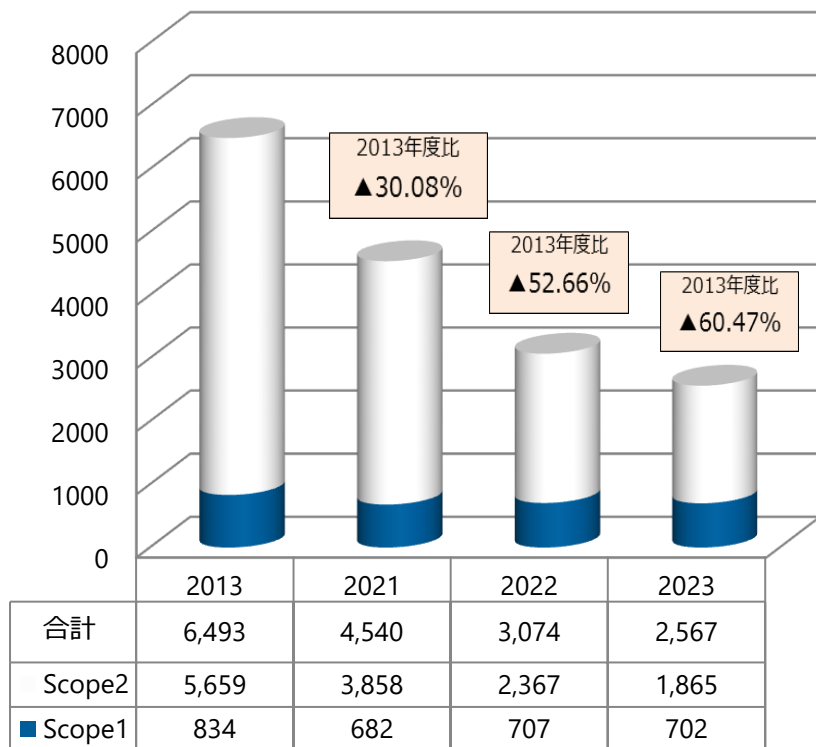
※2024年9月末実績

CO₂排出量削減は順調に推移

地域の環境課題解決に積極的に取り組むことで、脱炭素社会の実現や社会の持続的発展につなげるため、CO₂排出量削減目標を設定

中期目標（2024年度）	2024年度までに2013年度比70%以上削減
長期目標（2030年度）	2030年度までにカーボンニュートラル

当行のCO₂排出量の推移



Scope3（2023年度）		排出量 (t-co ₂)
カテゴリ1	購入した製品・サービス	5,049
カテゴリ2	資本財	3,442
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料 および関連活動	491
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	889
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	339
カテゴリ6	出張	304
カテゴリ7	雇用者の通勤	893
カテゴリ15	投融資	3,112,250

※ カテゴリ8～14は算定による排出量がゼロ

CO₂排出削減に向けた具体的な取組み

年度		2013	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
Scope1	ガソリン	① 営業車のガソリン使用車から電気自動車等環境対応車への移行											
Scope2	電気	冷暖房設備の電化 完了											
		照明のLED化											
		② 再エネ電気メニューへの切り替え											
		エネルギー使用量の削減（ペーパーレス・節電の徹底等）											
		環境配慮型店舗（ZEB店舗）への移行											
その他	オフセット	PPA（※）の活用（オンサイト・オフサイト）											
		③ 県有林J-VERの購入											
		GXリーグへの参画を通じた各種取組み											

（※）PPA: Power Purchase Agreement（電力販売契約）

① 電気自動車の導入



② 再生可能エネルギー電気の導入



③ 「やまなし県有林J-VER」 カーボン・オフセットATM

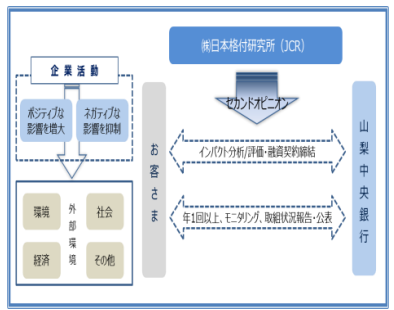


コンサルティング支援の強化によるサステナブルファイナンスの増加

サステナブルファイナンス

● 融資

お客さまのSDGs/ESGへの取組みを金融面から支援できる体制を整備するとともに、営業店と本部が一体となり、コンサルティング営業を通じた支援を積極的に実施し、SDGs応援ローンやポジティブ・インパクト・ファイナンスの取扱いが増加



● 投資

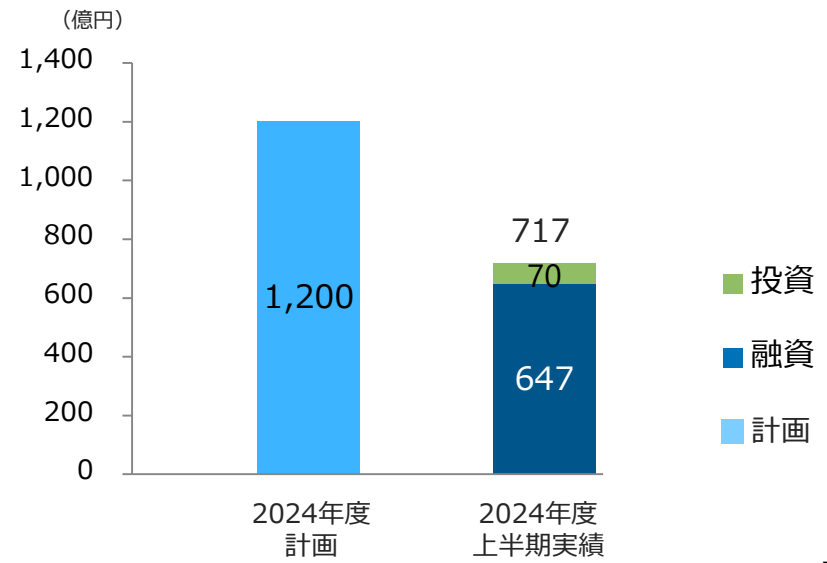
「山梨中央銀行グループ投融資ポリシー」に基づき、環境・社会問題解決につながる案件に積極的に投資を実施。具体的には、グリーンボンド、サステナビリティリンクボンド、トランザクションファイナンス、ソーシャルボンドなど

● 目標

項目	内容
中期目標	3,500億円以上
長期目標	8,000億円以上 (うち環境ファイナンス 4,000億円以上)
期間	2022年度～2030年度
対象	持続可能な地域社会の実現に向けた、社会課題や環境課題の解決につながる投融資

● 実績

サステナブルファイナンス実行額の実績は、順調に推移



カーボンニュートラル実現に向けた連携協定

● 当行、東京電力ホールディングス株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、テプコカスタマーサービス株式会社の4社にて、山梨県を中心とした地域のカーボンニュートラル（以下：CN）の実現に向け包括連携協定を締結。当行では中堅・中小企業のお客さまのCNに関する課題に即したコンサルティングとソリューションを一体的に提供することで、地域のCNの実現を目指していく。

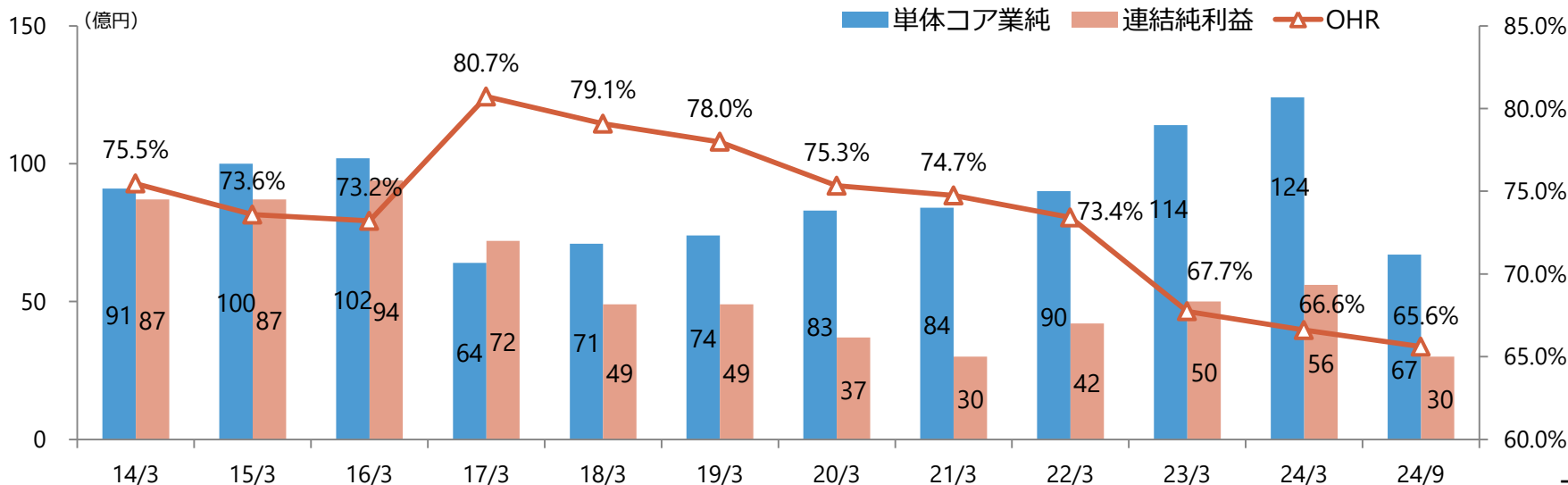
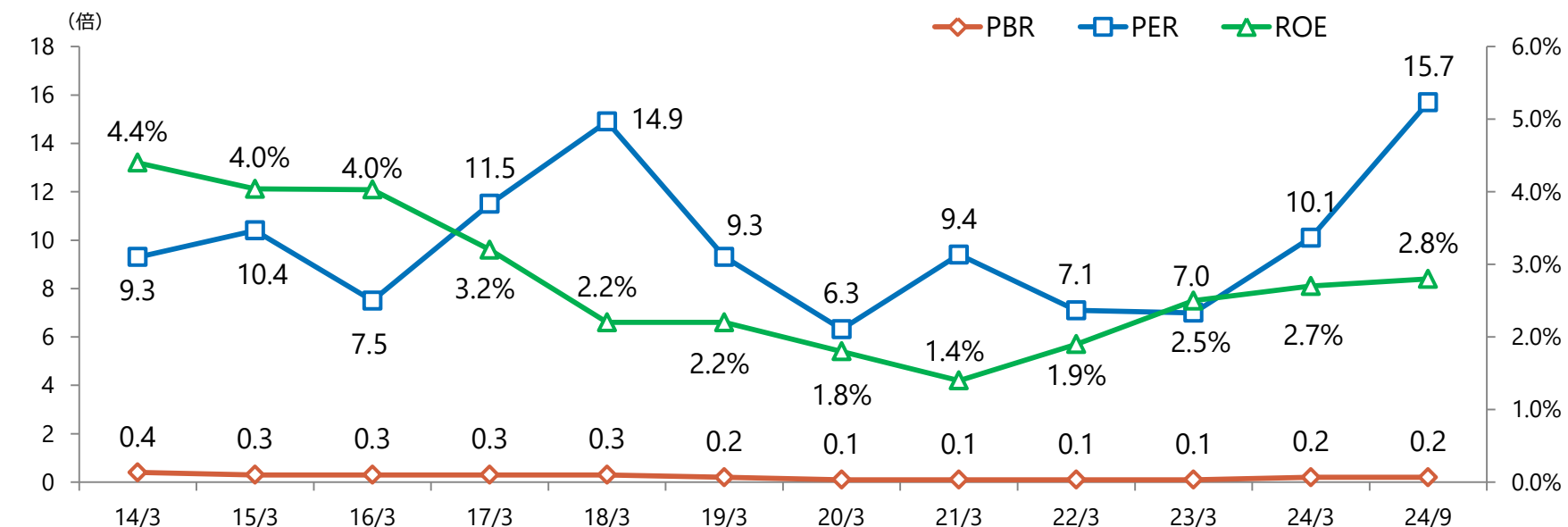


Appendix

その他



当行の利益・ROE・PBRの推移（連結）



弊行の会社説明資料をご覧いただきまして、誠にありがとうございました。
資料内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

お問い合わせ窓口

株式会社 山梨中央銀行 経営企画部広報・サステナビリティ推進室

T E L 055 (233) 2111

E-mail kouho@yamanashibank.co.jp

U R L <https://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。